



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月26日

上場取引所 東大

上場会社名 キッコーマン株式会社

コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 光男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中村 隆晴

TEL 03-5521-5811

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	285,690	△30.8	21,085	3.5	19,136	6.5	8,602	213.2
21年3月期	412,649	△0.3	20,368	△14.6	17,966	△19.7	2,746	△76.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	41.65	—	5.3	6.2	7.4
21年3月期	13.59	13.59	1.7	5.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 500百万円 21年3月期 69百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	311,175	167,086	53.1	800.79
21年3月期	310,873	161,817	51.5	774.61

(参考) 自己資本 22年3月期 165,277百万円 21年3月期 160,066百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	18,003	△11,959	△8,522	25,008
21年3月期	22,452	△46,548	19,819	27,783

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,105	110.4	1.8
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,101	36.0	1.9
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		31.0	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	145,500	1.2	10,000	△17.5	9,000	△17.5	4,000	△32.1	19.38
通期	292,000	2.2	21,200	0.5	19,200	0.3	10,000	16.2	48.45

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 キッコーマン食品(株) ) 除外 0社 (社名 )

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては、以下の通りであります。

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

(注)詳細は、11ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、24ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 210,383,202株 21年3月期 210,383,202株

② 期末自己株式数 22年3月期 3,989,448株 21年3月期 3,740,787株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

##### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	67,473	△44.2	4,836	67.3	5,393	14.9	4,743	△28.1
21年3月期	120,914	△2.0	2,890	△29.0	4,695	△22.7	6,597	13.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	22.93	—
21年3月期	32.47	32.47

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	198,844	100,983	50.7	487.49
21年3月期	241,868	98,213	40.6	473.93

(参考) 自己資本 22年3月期 100,797百万円 21年3月期 98,106百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績 1.経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の経営成績

当期の世界経済は、景気が持ち直しの動きを見せておりますが、依然として不確実性の高い状況にあります。日本経済も、回復基調にありますが国内需要は低い水準にあり、決して楽観できる状況にはありません。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内においては、コカ・コーラ事業が連結対象外となったため大幅な減収となりました。食料品製造・販売事業は、しょうゆと酒類が苦戦いたしましたが、食品が堅調に推移するとともに、飲料では豆乳飲料が好調に推移したことにより増収となりました。海外においては、前年からの世界的な不況の影響があったものの、後半からは回復し、現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高による為替換算の影響により減収となりました。

利益面では、食料品製造・販売事業の増収効果や、棚卸資産の評価方法を変更した影響もあり、円高による為替換算の影響や、コカ・コーラ事業連結対象外等の減益要因を吸収し増益となりました。

その結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

(単位 百万円, %)

区 分	前 期		当 期		対前期			為替差	為替差除	
	20年4月1日～ 21年3月31日		21年4月1日～ 22年3月31日		金 額	前期比	売上 比差		金 額	前期比
	金 額	売上比	金 額	売上比						
売 上 高	412,649	100.0	285,690	100.0	△126,958	69.2	—	△10,244	△116,714	71.7
営 業 利 益	20,368	4.9	21,085	7.4	716	103.5	2.5	△ 1,088	1,804	108.9
経 常 利 益	17,966	4.4	19,136	6.7	1,169	106.5	2.3	△ 1,057	2,226	112.4
当 期 純 利 益	2,746	0.7	8,602	3.0	5,855	313.2	2.3	△ 795	6,651	342.2
	US\$	100.62	93.04		△ 7.58					
	EUR	144.43	130.62		△ 13.81					

#### <所在地別セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分	前 期		当 期		対前期			為替差	為替差除		
	20年4月1日～ 21年3月31日		21年4月1日～ 22年3月31日		金 額	前期比	売上 比差		金 額	前期比	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
国 内	売 上 高	303,683	100.0	179,612	100.0	△124,070	59.1	—	△124,070	59.1	
	営業利益	8,009	2.6	9,652	5.4	1,642	120.5	2.8	—	1,642	120.5
海 外	売 上 高	127,363	100.0	123,919	100.0	△ 3,444	97.3	—	△10,244	6,800	105.3
	営業利益	12,390	9.7	11,127	9.0	△ 1,263	89.8	△0.7	△ 983	△ 279	97.7
セグメント間消去	売 上 高	△ 18,397	100.0	△ 17,841	100.0	555	—	—	0	555	—
	営業利益	△ 31	—	305	—	336	—	—	△ 104	441	—
連 結 計	売 上 高	412,649	100.0	285,690	100.0	△126,958	69.2	—	△10,244	△116,714	71.7
	営業利益	20,368	4.9	21,085	7.4	716	103.5	2.5	△ 1,088	1,804	108.9
	US\$	100.62	93.04		△ 7.58						
	EUR	144.43	130.62		△ 13.81						

## &lt;事業の種類別セグメント&gt;

(単位 百万円, %)

区 分	前 期		当 期		対前期			為替差	為替差除		
	20年4月1日～ 21年3月31日		21年4月1日～ 22年3月31日		金 額	前期比	売上 比差		金 額	前期比	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売上高	150,495	100.0	151,295	100.0	800	100.5	—	—	800	100.5
	営業利益	3,512	2.3	7,232	4.8	3,719	205.9	2.5	—	3,719	205.9
コカ・コーラ	売上高	123,888	100.0	—	—	△123,888	—	—	—	△123,888	—
	営業利益	2,476	2.0	—	—	△ 2,476	—	—	—	△ 2,476	—
国内 その他	売上高	14,022	100.0	16,674	100.0	2,651	118.9	—	—	2,651	118.9
	営業利益	768	5.5	867	5.2	98	112.8	△ 0.3	—	98	112.8
海外 食料品製造 ・販売	売上高	49,165	100.0	48,700	100.0	△ 465	99.1	—	△ 4,057	3,592	107.3
	営業利益	9,485	19.3	8,495	17.4	△ 989	89.6	△ 1.9	△ 694	△ 295	96.9
海外 食料品卸売	売上高	88,771	100.0	85,416	100.0	△ 3,354	96.2	—	△ 6,660	3,306	103.7
	営業利益	4,114	4.6	4,306	5.0	192	104.7	0.4	△ 295	487	111.9
消去又は全社	売上高	△13,693	100.0	△ 16,396	100.0	△ 2,702	—	—	473	△ 3,176	—
	営業利益	10	—	183	—	172	—	—	△ 98	271	—
連 結 計	売上高	412,649	100.0	285,690	100.0	△126,958	69.2	—	△10,244	△116,714	71.7
	営業利益	20,368	4.9	21,085	7.4	716	103.5	2.5	△ 1,088	1,804	108.9
	US\$	100.62		93.04		△ 7.58					
	EUR	144.43		130.62		△ 13.81					

(注) 前期末より利根コカ・コーラボトリング(株)他4社を連結の範囲から除外しております。

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

当社は平成21年10月1日からの持株会社制への移行に伴い、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更いたしました。これにより、従来、事業の種類別セグメントにおける事業区分は、「食料品製造・販売」、「食料品卸売」、「その他」に区分しておりましたが、これを「国内 食料品製造・販売」、「国内 その他」、「海外 食料品製造・販売」、「海外 食料品卸売」に区分することといたしました。また、前期の数値についても新たなセグメントに組替えて表示しています。詳細については、29ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

## 【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

## (国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

## ■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、「特選丸大豆しょうゆ」や「減塩しょうゆ」等の750ml容器的投入や、TVCMの投下により需要喚起をいたしました。前回の売上に及びませんでした。加工・業務用分野では、加工用分野の新規開拓等の貢献もあり堅調に推移いたしました。部門全体としては前回の売上を下回りました。

### ■食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、主力商品である「本つゆ」は前期並みとなりましたが、「ストレートつゆ」が最需要期の気候の影響もあり苦戦し、前期を下回りました。加工・業務用分野でも厳しい市場環境の中で苦戦し、つゆ類全体としては前期の売上に及びませんでした。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」が新商品の「香味野菜たっぷり塩だれ」の貢献もあり順調に推移したことに加え、肉食回帰の追い風を受け「ステーキしょうゆ」や「生姜焼のたれ」等の売上増加や、業務用分野における顧客層拡大の貢献もあり、たれ類全体として前期の売上を上回りました。「うちのごはん」は、積極的な商品開発・店頭販促活動に加え、「なすのみぞれ炒め」「きのこ豆腐のうま煮」等の和風そうざいの素や「スープごはんの素」「混ぜごはんの素」シリーズの健闘により着実に支持層を広げ、前期の売上を大きく上回りました。デルモンテ調味料は、トマトケチャップ等のトマト加工品が新商品の「洋ごはん☆つくろ」シリーズの貢献もあり順調に推移し、前期の売上を上回りました。この結果、部門全体として前期の売上を上回りました。

### ■飲料部門

豆乳飲料は、調製豆乳が回復し好調に推移していることに加え、新商品の「いちご」「爽香杏仁」や季節限定品「マロン」の貢献もあり、前期の売上を大幅に上回りました。デルモンテ飲料は、トマトジュースは順調に売上を伸ばしましたが、健康野菜飲料を含む野菜ジュースは長引く野菜飲料市場全体の落ち込みの影響を受け苦戦し、デルモンテ飲料全体として前期の売上を下回りました。この結果、部門全体として前期の売上を上回りました。

### ■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、主力商品の「マンジョウ芳醇本みりん」1Lの取り扱い店舗数拡大や、小型容器の貢献により堅調に推移いたしました。加工・業務用分野では、外食産業不振等の影響を受け大型容器が苦戦し、本みりん全体として前期並みの売上となりました。国産ワインは、「四季旬香」を中心とした「新生マンズワイン」商品群や調理用ワインは堅調に推移したものの、一部商品の販売終了もあり前期を下回りました。この結果、部門全体として前期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は1,512億9千5百万円(前期比100.5%)と増収となりました。営業利益は、棚卸資産の評価方法を変更した影響もあり、72億3千2百万円(前期比205.9%)と前期を上回りました。

#### (国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

衛生検査薬、加工用酵素は好調に推移いたしました。臨床診断薬が苦戦し、前期の売上を下回りました。また、ヒアルロン酸は前期並みとなりましたが、ビールの泡持ちの向上やドレッシングの安定性を良くするロイドが価格改定の影響で苦戦した結果、化成品等全体として前期を下回りました。運送事業は、売上が順調に推移いたしました。

この結果、国内 その他事業の売上高は166億7千4百万円(前期比118.9%)、営業利益は8億6千7百万円(前期比112.8%)と、ともに前期を上回りました。

#### 【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

#### (海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、健康食品等のその他食料品部門からなり、海外向けの輸出版売及び海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

### ■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加えて、しょうゆ関連調味料を拡充するなど、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では、顧客のニーズに合わせた、きめ細かい対応を行ってまいりました。その結果、引き続き景気低迷の影響が残っているものの、家庭用、加工・業務用の各分野において、現地通貨ベースでの売上は前期を上回りました。欧州市場においては、一部の市場で景気低迷の影響がありましたが、新商品の貢献や、ロシア市場の回復が顕著だったこともあり、現地通貨ベースで前期の売上を上回りました。アジア・オセアニア市場は、家庭用分野を中心に売上を伸ばし、現地通貨ベースで前期の売上を上回りました。

この結果、部門全体として為替換算の影響により、前期の売上を下回ったものの、現地通貨ベースでは前期の売上を上回りました。

#### ■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰、コーン缶詰、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

当期は、主要市場である韓国で、米ドルに対する韓国ウォンの回復が遅れていることから売上不振が続き、オセアニア地域での市場開拓を進めているものの、部門全体として前期の売上を下回りました。

#### ■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

当期は、前期に取得したアレジー・リサーチ・グループ社の実績が上乘せされたこともあり、部門全体として前期の売上を大きく上回りました。

以上の結果、海外食料品製造・販売事業の売上高は487億円（前期比99.1%）、営業利益は84億9千5百万円（前期比89.6%）と、ともに前期を下回り、現地通貨ベースでは増収減益となりました。

#### （海外食料品卸売事業）

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米市場においては、現地通貨ベースでの売上は順調に推移しました。欧州市場においては、日本食ブームが引き続き拡大し、現地通貨ベースでは順調な伸びを示しております。アジア・オセアニア市場も好調に推移し、現地通貨ベースでは前期の売上を上回りました。

この結果、海外食料品卸売事業の売上高は854億1千6百万円（前期比96.2%）と、為替換算の影響により前期を下回ったものの、現地通貨ベースでは増収となりました。営業利益は43億6百万円（前期比104.7%）と前期を上回りました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は2,856億9千万円（前期比69.2%）、営業利益は210億8千5百万円（前期比103.5%）、経常利益は191億3千6百万円（前期比106.5%）、当期純利益は86億2百万円（前期比313.2%）となりました。

#### （2）次期の見通し

海外については、北米では、しょうゆの成長を維持することが重要と考えており、家庭用分野における未使用者をターゲットとした市場開拓の強化等を進めてまいります。また、しょうゆに次ぐ新たな事業を育成するべく健康食品への取り組みを行ってまいります。

欧州では、しょうゆ市場の拡大に注力して、引き続き2桁の成長を果たすことを目標とし、主要市場の深耕とともに、中東欧・ロシア市場の開拓を進めてまいります。

アジアでは、しょうゆ及びデルモンテの拡大をめざしてまいります。中国においては、上海万博への参加を今後の成長につなげてまいります。また、シンガポールの研究開発拠点において、アジア向けの新商品開発を進めてまいります。

食料品卸売事業については、海外における日本食ブームを追い風として、事業を展開するすべての地域で高い成長をめざしてまいります。

国内については、しょうゆでは、家庭用分野において、TVCMの投下や750ml容器の提案により需要喚起を図ってまいります。加工・業務用分野においては、安全で高品質な商品の提供はもちろんのこと、技術支援などのサービスの提供により、企業としての総合力を発揮することができるよう取り組みを強化いたします。

食品では、「本つゆ」を主力とするつゆ類、「わが家は焼肉屋さん」を主力とするたれ類の一層の拡売を行い、シェアの拡大を目標にいたします。また、和風そうざいの素をはじめとする「うちのごはん」シリーズは、引き続き高い成長を目標とし市場拡大に努めてまいります。

飲料では、柱である豆乳飲料を中心に成長を果たすとともに、チルド商品市場においてもデルモンテブランドの定着を図ります。

酒類では、みりんは家庭用分野においてシェアの拡大を目標とし、ワインは高付加価値化に取り組んでまいります。

バイオ事業は、臨床診断薬、衛生検査薬等で成長をめざしてまいります。

当社グループでは、平成20年6月に新コーポレート・マークとスローガン「おいしい記憶をつくりたい。」を本格導入し、積極的なコミュニケーションを展開してまいりました。今後も消費者視点に立った取り組みを続け、お客様の期待に応えていくことにより企業価値の向上につなげていきたいと思っております。

また、平成17年5月に「食育」への本格的な取り組みを宣言し、以来、工場見学におけるしょうゆづくり体験コースや小学生向けの出前授業「キッコーマンしょうゆ塾」をはじめとする事業に根ざした様々な活動を展開してまいりました。食に携わる企業の責任として、引き続き、積極的に食育を推進していきたいと考えております。

次期の連結業績につきましては、次の通り見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
次期予想	292,000	21,200	19,200	10,000	48.45円
当期実績	285,690	21,085	19,136	8,602	41.65円
増減 (当期実績比)	6,309 (102.2%)	114 (100.5%)	63 (100.3%)	1,397 (116.2%)	6.80円 (-)

- ・次期の平均為替レートは1米ドル90円を想定しております。(当期93.04円)
- ・なお、上記の予想は、作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、3,111億7千5百万円となり、前期末に比べ3億2百万円増加いたしました。これは主に、その他の投資その他の資産、現金及び預金が減少したものの、投資有価証券、たな卸資産が増加したことによるものであります。

当期末における負債の部は、1,440億8千9百万円となり、前期末に比べ49億6千6百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

当期末における純資産の部は、1,670億8千6百万円となり、前期末に比べ52億6千8百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金、その他有価証券評価差額が増加したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,452	18,003	△ 4,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,548	△ 11,959	34,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,819	△ 8,522	△ 28,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,027	△ 297	729
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,303	△ 2,775	2,527
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	△ 22	-	22
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	-	△ 125
現金及び現金同等物の期末残高	27,783	25,008	△ 2,775

当期における現金及び現金同等物は、250億8百万円となりました。これは、前期末に比べ現金及び現金同等物が27億7千5百万円減少したことによるものであります。

当期における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは180億3百万円の収入となり、前期に比べ44億4千9百万円収入減でありました。これは主に、法人税等の支払が増加し、税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、119億5千9百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、85億2千2百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払、短期借入金及び長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	50.8	50.3	48.8	51.5	53.1
時価ベースの自己資本比率(%)	77.3	83.7	69.3	54.6	72.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	2.9	3.0	4.5	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.7	23.3	24.1	17.0	11.5

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら利益分配を行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、海外への投融資、製造設備の合理化投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資、戦略的な事業投資等、企業価値の増大のための諸施策に活用してまいります。

なお、当期の配当金は、1株当たり15円を予定しております。また、次期の配当金は、1株当たり15円の見通しとなっております。また、単元株主各位に当社商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

#### 4. 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成22年4月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### （1）経済状況

当社グループが事業を展開する各国において、当該国の景気動向の悪化により、当社グループの提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）国内市場

当社グループの主要事業であるしょうゆの国内市場は、近年、縮小の傾向にあります。このような経営環境の中、当社グループは、しょうゆ市場の活性化に取り組むとともにしょうゆ関連調味料へ経営資源をシフトし、さらなる成長を図っております。しかし、しょうゆ関連調味料の業績が計画通りに推移しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （3）海外市場

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、海外において製造及び販売活動を行っております。事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化等、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）為替レートの変動

連結財務諸表作成のために在外子会社等の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社等の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。特に、他の通貨に対し円高の場合には、円換算額が表面上減少することになります。

また、為替レートの変動は、外貨建てで取引されている商品・サービスの提供価格及び原材料・仕入商品の調達コスト等にも影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減及び回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （5）原材料市況の変動

当社グループにおける商品の原材料等には、商品市況の影響を受けるものがあります。主力製品のしょうゆに使用される大豆、脱脂加工大豆、小麦等は国際商品市況の影響を受け、また、原油価格の変動は包装資材であるペットボトル等や商品の製造経費、運送費に影響を与えます。これらの市況が高騰した場合には、製造コストや運賃が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （6）減損会計の適用

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （7）有価証券の時価の変動

当社グループは、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （8）天候による影響

当社グループは、豆乳飲料や野菜飲料等の飲料事業を展開しており、これらの事業の商品の売上高は、天候の影響を受けます。特に、冷夏の場合には、これらの事業の商品の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （9）商品開発

当社グループは、「消費者本位」を基本理念とし、消費者の皆様のニーズに合った商品の開発をめざしております。しかし、当社グループがそのニーズを十分に把握できず、消費者の皆様にとって価値のある商品を開発できない場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （10）価格競争

当社グループは、事業を展開している各市場において、競合他社に対する差別化や競争力の確保を図るための販売促進が必要であります。今後、競争がさらに激化した場合には、販売数量の減少または販売手数料や広告宣伝費の増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 商品及びサービスの欠陥

当社グループは、高品質の商品を安全に製造し安定的に提供することを基本的な使命とし、常に厳しい管理体制を整備しております。また、万一、当社グループが提供する商品及びサービス等に欠陥が発生した場合には、消費者の皆様の安全を第一に考え対応し、速やかな情報開示を行うとともに損害からの原状復帰及び被害の拡大防止を最優先課題として取り組んでおります。しかし、その欠陥の規模が大きい場合には、多額のコストの発生、当社グループの評価の低下に伴う売上高の減少により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (12) 知的財産

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、これらは経営上多くのメリットがあり、重要な経営資源と考えております。しかし、他社が類似するもの、若しくは当社グループより優れた技術を開発した場合には、当社グループの優位性がなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (13) 他社との提携及び企業買収

当社グループは、さらなる事業価値の向上をめざして、特定の事業分野において他社との提携を行っております。また、今後も、当社グループにとって必要な資源として社外の資源を積極的に活用する予定であり、資本提携及び企業買収を含む戦略的提携を行う可能性があります。しかし、経営、財務又はその他の方針について当事者間で不一致が生じるなど、提携及び買収後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (14) 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。また、当社グループは、事業を展開する各国において、当該国の法的規制を受けております。今後、これらの規制が変更された場合には、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (15) 災害による影響

当社グループは、地震等の災害対策に充分配慮し、耐震強度の検査等、定期的な設備検査を行っております。しかし、製造拠点における大規模な地震等で損害を被った場合には、操業中断による製造能力の低下、これに伴う売上高の減少、さらに、設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



(事業系統図)



- ◎ 連結子会社 (43社)
- 持分法適用会社 (21社)

### 3. 経営方針

#### 1. 「経営理念」と「事業領域」

当社グループの経営理念は、次の通りであります。

- 私たちキッコーマングループは、
1. 「消費者本位」を基本理念とする
  2. 食文化の国際交流をすすめる
  3. 地球社会にとって存在意義のある企業をめざす

企業の存続と繁栄は、消費者の皆様にご満足いただいて初めて実現するものと考えております。この認識のもとに当社グループは、消費者の皆様の声に耳を傾けるとともに、市場を洞察し、消費者の皆様にとって価値のある商品・サービスの提案を行ってまいります。

また、食品メーカーの基本的使命は、安全で高品質の商品を適正な価格で安定的に供給することであると考えており、こうした基本の実践を着実に積み重ねてまいります。

当社グループの事業領域は、次の通りであります。

1. 食品の製造と販売
2. 「食と健康」に関わる商品とサービスの提供をグローバルに展開する

#### 2. 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度を初年度とし、平成24年度に至るまでの中期経営計画を定めております。

＜平成24年度の連結業績目標＞

- ・売上高 3,200億円（平成20年度比で年平均3.9%成長）
- ・営業利益 260億円
- ・売上高営業利益率 8.1%
- ・総資産経常利益率（ROA） 7.4%

＜キッコーマングループ中期経営計画 重点課題＞

1. 海外市場の一層の深耕と開拓
2. 国内市場における収益力向上
3. 資本業務提携のシナジー発揮
4. 社会的責任の遂行

※詳細は、平成22年3月期第2四半期決算説明会 プレゼンテーション資料をご参照願います。

[http://www.kikkoman.co.jp/ir/library/presentation/pdf/info1003\\_2q.pdf](http://www.kikkoman.co.jp/ir/library/presentation/pdf/info1003_2q.pdf)

#### 3. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、グループの将来ビジョン「グローバルビジョン2020」（平成20年4月3日公表）を策定しております。これは、平成32年（2020年）を目標とする、キッコーマングループの「目指す姿」及びそのための「基本戦略」を定めたものです。

[目指す姿]

1. キッコーマンしょうゆをグローバルスタンダードの調味料にする
2. 食を通じた健康的な生活の実現を支援する企業となる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業となる

[基本戦略]

1. しょうゆ世界戦略
2. 東洋食品卸世界戦略
3. デルモンテ事業戦略
4. 健康関連事業戦略

※詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<http://www.kikkoman.co.jp/corporate/news/08018.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,855	26,667
受取手形及び売掛金	40,524	41,596
有価証券	130	131
商品及び製品	19,794	19,777
仕掛品	6,267	9,267
原材料及び貯蔵品	2,903	3,187
繰延税金資産	4,920	4,266
その他	10,582	10,387
貸倒引当金	△626	△689
流動資産合計	113,353	114,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,427	39,209
機械装置及び運搬具（純額）	33,402	32,288
土地	16,281	16,059
リース資産（純額）	283	242
建設仮勘定	2,686	7,695
その他（純額）	2,590	2,459
有形固定資産合計	96,671	97,955
無形固定資産		
のれん	30,171	27,414
商標権	627	—
その他	2,042	2,255
無形固定資産合計	32,840	29,669
投資その他の資産		
投資有価証券	50,765	54,542
長期貸付金	2,412	2,891
繰延税金資産	1,393	3,028
その他	16,184	11,243
貸倒引当金	△2,749	△2,746
投資その他の資産合計	68,007	68,959
固定資産合計	197,519	196,584
資産合計	310,873	311,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,854	14,507
短期借入金	10,741	9,962
リース債務	127	148
未払金	10,312	12,710
未払法人税等	6,169	2,316
賞与引当金	2,198	2,190
役員賞与引当金	79	77
その他	5,084	3,943
流動負債合計	48,570	45,858
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	26,209	21,950
リース債務	197	143
繰延税金負債	1,503	3,399
退職給付引当金	3,399	4,017
役員退職慰労引当金	1,340	1,142
環境対策引当金	—	319
その他	7,834	7,257
固定負債合計	100,485	98,230
負債合計	149,055	144,089
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,212	21,212
利益剰余金	146,082	151,579
自己株式	△3,811	△4,066
株主資本合計	175,082	180,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△996	536
繰延ヘッジ損益	12	27
為替換算調整勘定	△13,209	△14,816
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△822	△793
評価・換算差額等合計	△15,016	△15,046
新株予約権	106	185
少数株主持分	1,644	1,623
純資産合計	161,817	167,086
負債純資産合計	310,873	311,175

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	412,649	285,690
売上原価	254,543	166,924
売上総利益	158,105	118,765
販売費及び一般管理費		
販売費	109,854	73,519
一般管理費	27,882	24,161
販売費及び一般管理費合計	137,736	97,680
営業利益	20,368	21,085
営業外収益		
受取利息	399	247
受取配当金	565	500
負ののれん償却額	407	—
持分法による投資利益	69	500
受取賃貸料	650	626
その他	1,883	1,472
営業外収益合計	3,975	3,347
営業外費用		
支払利息	1,465	1,543
固定資産除却損	538	247
その他	4,374	3,505
営業外費用合計	6,378	5,296
経常利益	17,966	19,136
特別利益		
有形固定資産売却益	1,351	299
投資有価証券売却益	25	3
投資有価証券清算分配金	—	4
退職給付引当金取崩益	—	105
退職給付信託設定益	2,695	—
厚生年金基金代行返上益	172	—
特別利益合計	4,244	412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産減損損失	1,642	2,079
固定資産除却損	689	1,062
投資有価証券評価損	324	417
関係会社株式売却損	982	—
ゴルフ会員権評価損	19	36
環境対策引当金繰入額	—	319
退職特別加算金	393	45
たな卸資産評価損	33	—
製品等自主回収費用	622	—
C I 変更費用	761	—
関係会社社名変更費用	—	63
持株会社制移行費用	—	694
特別損失合計	5,469	4,718
税金等調整前当期純利益	16,742	14,830
法人税、住民税及び事業税	11,511	6,229
法人税等調整額	1,760	△86
法人税等合計	13,271	6,142
少数株主利益	724	85
当期純利益	2,746	8,602

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,599	11,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,599	11,599
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,791	21,212
当期変動額		
新株の発行	15,424	—
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	15,420	△0
当期末残高	21,212	21,212
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	154,947	146,082
当期変動額		
剰余金の配当	△2,915	△3,105
当期純利益	2,746	8,602
連結子会社の決算期変更による増加高	110	—
連結子会社の減少に伴う減少高	△8,703	—
自己株式の消却	△102	—
当期変動額合計	△8,864	5,497
当期末残高	146,082	151,579
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,928	△3,811
当期変動額		
持分法適用会社の増加による増加高	△312	—
自己株式の取得	△892	△271
自己株式の処分	226	16
連結子会社の減少に伴う減少高	104	—
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加高	△9	—
当期変動額合計	△883	△255
当期末残高	△3,811	△4,066
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	169,410	175,082
当期変動額		
剰余金の配当	△2,915	△3,105
当期純利益	2,746	8,602
連結子会社の決算期変更による増加高	110	—
持分法適用会社の増加による増加高	△312	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株の発行	15,424	—
自己株式の取得	△892	△271
自己株式の処分	223	15
連結子会社の減少に伴う減少高	△8,598	—
自己株式の消却	△102	—
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加高	△9	—
当期変動額合計	5,672	5,241
当期末残高	175,082	180,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,030	△996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,027	1,533
当期変動額合計	△7,027	1,533
当期末残高	△996	536
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	15
当期変動額合計	1	15
当期末残高	12	27
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,834	△13,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,374	△1,607
当期変動額合計	△5,374	△1,607
当期末残高	△13,209	△14,816
在外子会社の年金会計に係る未積立債務		
前期末残高	△427	△822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△394	29
当期変動額合計	△394	29
当期末残高	△822	△793
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,221	△15,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,794	△30
当期変動額合計	△12,794	△30
当期末残高	△15,016	△15,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	67	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	78
当期変動額合計	39	78
当期末残高	106	185
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	32,159	1,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,514	△20
当期変動額合計	△30,514	△20
当期末残高	1,644	1,623
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	199,415	161,817
当期変動額		
剰余金の配当	△2,915	△3,105
当期純利益	2,746	8,602
連結子会社の決算期変更による増加高	110	—
持分法適用会社の増加による増加高	△312	—
新株の発行	15,424	—
自己株式の取得	△892	△271
自己株式の処分	223	15
連結子会社の減少に伴う減少高	△8,598	—
自己株式の消却	△102	—
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加高	△9	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,270	27
当期変動額合計	△37,597	5,268
当期末残高	161,817	167,086

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,742	14,830
減価償却費	17,239	12,036
固定資産減損損失	1,642	2,079
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29	617
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△867	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△303	△197
受取利息及び受取配当金	△964	△749
支払利息	1,465	1,543
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△500
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,351	△341
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△3
退職給付信託設定損益 (△は益)	△2,695	—
有形固定資産除却損	1,228	1,335
投資有価証券評価損益 (△は益)	324	417
関係会社株式売却損益 (△は益)	982	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△784	△1,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,216	△3,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△783	912
その他	2,059	2,454
小計	29,592	29,394
利息及び配当金の受取額	1,308	1,068
利息の支払額	△1,322	△1,563
法人税等の支払額	△7,125	△10,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,452	18,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,822	△14,261
有形固定資産の売却による収入	2,130	439
無形固定資産の取得による支出	△327	△850
投資有価証券の取得による支出	△33,365	△1,578
投資有価証券の売却による収入	1,908	2,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,619	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,341	—
貸付けによる支出	△999	△868
貸付金の回収による収入	488	2,723
その他	△281	△548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,548	△11,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	208	△2,615
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△852	△2,383
自己株式の取得による支出	△892	△271
配当金の支払額	△2,915	△3,105
少数株主への配当金の支払額	△595	△9
その他	△132	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,819	△8,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,027	△297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,303	△2,775
現金及び現金同等物の期首残高	32,984	27,783
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△22	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,783	25,008

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	43社	(主要会社名: キッコーマン食品(株)、キッコーマン飲料(株)、 日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、太平洋貿易(株)、 (株)フードケミファ、KIKKOMAN FOODS, INC.、 KIKKOMAN SALES USA, INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、 他34社)
非連結子会社数	19社	
関連会社数	33社	(うち持分法適用会社数21社: ヒゲタ醤油(株)、理研ビタミン(株)、他19社)

## 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)	キッコーマン食品(株)	(持株会社制移行に伴い新規設立)
	キッコーマン飲料(株)	(持株会社制移行に伴い新規設立)
	キッコーマンビジネスサービス(株)	(持株会社制移行に伴い新規設立)
持分法 (除外)	大連西山理研食品有限公司	(清算)

## 3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、KI NUTRICARE, INC. ほか8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## 重要な資産の評価基準及び評価方法

## たな卸資産

しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## その他のたな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (会計方針の変更)

## 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い当連結会計年度から当会計基準を適用し、当社及び一部の連結子会社の棚卸資産(しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,459百万円増加しております。

当該影響額は、払い出した棚卸資産の帳簿価額合計額(売上原価)と、当連結会計年度の払い出し数量に当期受入高の平均単価を乗じた金額との差額(当期の損益に含まれる棚卸資産の保有損益相当額)により算定しております。

当該保有損益相当額の算定に含めた棚卸資産はしょうゆの原材料(包装材料を除く)、仕掛品、製品であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 建物	主として定額法を採用しております。
(イ) 建物以外	当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。 ただし、当社の貸与資産の一部については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
(ウ) 主な耐用年数	建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～20年

## リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 重要な引当金の計上基準

## 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、一部の連結子会社を除いて、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

一部の連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度を採用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計方針の変更)

## 退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表注記)

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	175,784	179,147
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等	32,146	32,602
3. 担保資産	1,528	1,522
担保に供している資産		
上記に対応する債務	733	567
4. 偶発債務	1,004	1,209
保証債務		
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,438	39,436
借入実行残高	9,812	7,193
差引額	30,626	32,243

(連結損益計算書注記)

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. たな卸資産の収益性低下に基づく簿価切下げ額	284		328	
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
販売手数料	38,241	—	25,481	—
運賃	14,949	45	13,744	26
広告宣伝費	6,944	354	7,055	629
人件費	25,313	10,991	13,463	9,173
賞与引当金繰入額	658	491	546	537
役員賞与引当金繰入額	—	108	—	77
退職給付費用	1,208	513	1,062	772
役員退職慰労引当金繰入額	5	214	—	43
3. 研究開発費の総額	4,015		3,771	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	197,202	13,180	—	210,383
自己株式 普通株式	3,700	1,087	1,046	3,740

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数 主な内訳  
株式会社紀文フードケミファとの株式交換による増加 13,180千株
2. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳  
会社法第797条の規定による株式交換議案に係る反対株主の買取請求による増加 283千株  
単元未満株式の買取りによる増加 489千株  
新規持分法適用関連会社が所有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分増加 307千株  
持分法適用関連会社の持分比率変動による持分法適用関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分増加 7千株
3. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳  
単元未満株式の買増し請求による減少 197千株  
ストックオプション行使による減少 21千株  
連結除外による連結子会社が所有する自己株式(当社株式)減少 828千株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	106

(注) 上記のストックオプションとしての新株予約権は、当期末において権利行使期間の初日が到来していません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,915	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,105	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	210,383	—	—	210,383
自己株式 普通株式	3,740	276	27	3,989

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加

263千株

持分法適用関連会社の持分変動による親会社株式増加

13千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳

単元未満株式の買増し請求による減少

27千株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予 約権	—	—	—	—	—	185

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,105	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,101	15	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	28,855	26,667
有価証券勘定	130	131
計	28,986	26,798
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,202	△ 1,790
現金及び現金同等物期末残高	27,783	25,008
2. 重要な非資金取引の内容		
(1) 株式交換による資本剰余金増加額	15,424	—
(2) 投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価額)	2,286	—
退職給付信託設定益	2,695	—
投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)	4,981	—
なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)は、「退職給付引当金の増減額」に含めております。		

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	150,601	7,315	42,657	85,116	285,690	—	285,690
(2) セグメント間の内部売上高	693	9,358	6,043	300	16,396	(16,396)	—
計	151,295	16,674	48,700	85,416	302,087	(16,396)	285,690
営業費用	144,063	15,807	40,204	81,110	281,185	(16,580)	264,605
営業利益	7,232	867	8,495	4,306	20,901	183	21,085
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	128,891	18,429	48,345	35,521	231,188	79,986	311,175
減価償却費	7,628	973	2,378	635	11,616	419	12,036
減損損失	882	—	1,197	—	2,079	—	2,079
資本的支出	12,071	682	2,332	475	15,561	62	15,623

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
国内 食料品製造・販売	国内におけるしょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・野菜果実飲料・缶詰、みりん、ワイン、豆乳飲料、業務用食材、健康食品
国内 その他	医薬品、化成品、不動産賃貸、物流、間接業務の提供
海外 食料品製造・販売	海外におけるしょうゆ、デルモンテトマト加工品・缶詰、豆乳飲料、健康食品
海外 食料品卸売	東洋食品等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 197,229百万円であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「4. 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い当連結会計年度から当会計基準を適用し、当社及び一部の連結子会社の棚卸資産(しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、国内食料品製造・販売事業で3,459百万円増加しております。

## (事業区分の変更)

当社は、グループ戦略機能の強化、各事業会社の価値創造力強化、グループシナジーの発揮を目的とし、グループ経営体制を平成21年10月1日付で持株会社制に移行しました。

これに伴い、事業の種類別セグメント情報における事業区分を新たなマネジメント体制を考慮したセグメントに変更することとしました。

これにより、従来、事業の種類別セグメントにおける事業区分は「食料品製造・販売」、「食料品卸売」、「その他」に区分しておりましたが、これを「国内 食料品製造・販売」、「国内 その他」、「海外 食料品製造・販売」、「海外 食料品卸売」に区分することといたしました。

前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報を変更前、変更後の事業区分により表示すると以下ようになります。

事業区分変更前 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製造・販売	食料品卸売	コ・コ・ラ	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	200,350	81,354	123,718	7,225	412,649	—	412,649
(2) セグメント間の内部売上高	1,029	202	169	7,210	8,611	(8,611)	—
計	201,379	81,557	123,888	14,435	421,260	(8,611)	412,649
営業費用	188,151	77,723	121,411	13,652	400,939	(8,659)	392,280
営業利益	13,227	3,833	2,476	782	20,320	47	20,368
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	224,753	30,408	—	13,218	268,379	42,493	310,873
減価償却費	10,972	547	4,941	777	17,239	—	17,239
減損損失	1,642	—	—	—	1,642	—	1,642
資本的支出	9,346	1,658	5,738	563	17,307	—	17,307

事業区分変更後 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	国内 食料品製 造・販売	コ・コ・ラ	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	150,398	123,718	6,813	43,274	88,444	412,649	—	412,649
(2) セグメント間の内部売上高	97	169	7,209	5,891	326	13,693	(13,693)	—
計	150,495	123,888	14,022	49,165	88,771	426,342	(13,693)	412,649
営業費用	146,982	121,411	13,253	39,679	84,656	405,984	(13,704)	392,280
営業利益	3,512	2,476	768	9,485	4,114	20,358	10	20,368
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	183,066	—	13,347	64,555	32,687	293,657	17,216	310,873
減価償却費	8,352	4,941	769	2,573	601	17,239	—	17,239
減損損失	—	—	—	1,642	—	1,642	—	1,642
資本的支出	5,637	5,738	558	3,521	1,850	17,307	—	17,307

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	164,067	95,881	25,741	285,690	—	285,690
(2) セグメント間の内部売上高	15,545	2,468	758	18,772	(18,772)	—
計	179,612	98,350	26,500	304,463	(18,772)	285,690
営業費用	169,960	90,083	23,639	283,683	(19,077)	264,605
営業利益	9,652	8,266	2,860	20,779	305	21,085
II 資産	71,779	75,725	20,234	167,739	143,435	311,175

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…………… 米国

(2) その他の地域…………… ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 197,229 百万円であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「4. 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い当連結会計年度から当会計基準を適用し、当社及び一部の連結子会社の棚卸資産(しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、日本で3,459百万円増加しております。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	94,620	31,431	126,051
連結売上高			285,690
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 33.1	% 11.0	% 44.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…………… 米国

(2) その他の地域…………… ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
<b>繰延税金資産</b>		<b>繰延税金資産</b>	
たな卸資産評価損否認	653	たな卸資産評価損否認	450
未払費用等否認	1,381	未払費用等否認	1,381
年金拠出移管金否認	2	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,576
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,450	賞与引当金否認	880
賞与引当金否認	886	退職給付引当金否認	5,110
退職給付引当金否認	4,934	役員退職慰労引当金否認	479
役員退職慰労引当金否認	559	連結会社間の未実現利益	380
連結会社間の未実現利益	417	固定資産減損損失否認	2,024
固定資産減損損失否認	1,649	その他	4,115
投資損失引当金否認	2,046		
その他	3,271		
繰延税金資産小計	17,253	繰延税金資産小計	16,399
評価性引当額	△ 3,733	評価性引当額	△ 1,818
繰延税金資産合計	13,519	繰延税金資産合計	14,580
<b>繰延税金負債</b>		<b>繰延税金負債</b>	
減価償却費	△ 1,791	減価償却費	△ 2,189
固定資産圧縮積立金	△ 2,180	固定資産圧縮積立金	△ 2,091
退職給付信託設定益否認	△ 4,095	退職給付信託設定益否認	△ 3,962
その他	△ 658	その他有価証券評価差額	△ 926
		たな卸資産評価変更調整金額	△ 872
		その他	△ 681
繰延税金負債合計	△ 8,726	繰延税金負債合計	△ 10,723
繰延税金資産(負債)の純額	4,793	繰延税金資産(負債)の純額	3,856
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	4,920	流動資産－繰延税金資産	4,266
固定資産－繰延税金資産	1,393	固定資産－繰延税金資産	3,028
流動負債－その他の流動負債	△ 16	流動負債－その他の流動負債	△ 38
固定負債－繰延税金負債	△ 1,503	固定負債－繰延税金負債	△ 3,399

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.8	
住民税均等割額	0.8	
法人税額の特別控除等	△1.4	
連結子会社の税率差異	△2.3	
関係会社株式売却損益	31.6	
持分法投資損益	△0.2	
のれん償却額	3.7	
評価性引当額	4.6	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>79.3%</u>	

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (デリバティブ取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	△ 41,988	△ 41,883
(2) 年金資産	31,029	35,185
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△ 10,958	△ 6,698
(4) 未認識数理計算上の差異	14,340	9,182
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 1,797	△ 1,433
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	1,585	1,050
(7) 前払年金費用	4,984	5,067
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△ 3,399	△ 4,017

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	1,534	1,452
(2) 利息費用	1,005	947
(3) 期待運用収益	△ 1,169	△ 777
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△ 360	△ 361
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,255	2,075
(6) その他	8	349
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	2,274	3,685
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△ 172	—
(9) 退職給付引当金取崩に伴う損益	—	△ 105
(10) 計	2,102	3,580

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

3. 当連結会計年度は、一部の連結子会社の退職給付制度の変更に伴い、退職給付引当金取崩益 105 百万円を特別利益として計上しております。

4. 当連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、退職特別加算金 45 百万円を特別損失として計上しております。

5. 前連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、退職特別加算金 393 百万円を特別損失として計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	主に2.0%	主に2.0%
(2) 期待運用収益率	主に2.5~3.5%	主に2.5~3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	8年~12年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年~12年	10年

## (ストックオプション等)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (企業結合等)

共通支配下の取引等

持株会社制移行に伴う会社分割

当社は平成21年4月27日開催の当社取締役会において、持株会社制への移行に関わる新設分割計画の詳細について決議し、平成21年6月23日開催の定時株主総会において承認可決され、平成21年10月1日付で持株会社制に移行しました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、分割日程、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

新設分割設立会社	事業内容
キッコーマン食品株式会社	しょうゆ、しょうゆ関連調味料、食品、酒類、医薬品等の製造及び販売
キッコーマン飲料株式会社	飲料の販売
キッコーマンビジネスサービス株式会社	総務、人事、経理、情報システム等の間接業務の提供

## (2) 分割日程

分割の効力発生及び分割登記

平成21年10月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を新設分割会社とし、「キッコーマン食品株式会社」、「キッコーマン飲料株式会社」及び「キッコーマンビジネスサービス株式会社」を新設分割設立会社とする新設分割。

## (4) 結合後企業の名称

キッコーマン株式会社

## (5) 取引の目的を含む取引の概要

## ①取引の目的

当社グループが今後の成長戦略を支える経営体制として持株会社制に移行する目的は以下の通りです。

## a. グループ戦略機能の強化

持株会社制に移行することで、グループ経営戦略の立案機能を強化するとともに、グループ経営資源の配分を最適化します。

## b. 各事業会社の価値創造力強化

各事業会社は、グループ経営戦略に基づき、それぞれの権限と責任の下、担当する事業に特化し、価値ある商品・サービスの提供を行います。

## c. グループシナジーの発揮

持株会社を核にグループの人材・技術・ノウハウ等を横断的に活用することでグループシナジーを発揮します。

## ②株式の割当

新設分割設立会社	発行した株式数(普通株式)
キッコーマン食品株式会社	100,000株
キッコーマン飲料株式会社	2,000株
キッコーマンビジネスサービス株式会社	2,000株

当該新設分割に係る割当株式数は、新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し決定いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、本会社分割によるのれんの発生はありません。

(賃貸等不動産)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	774.61円	800.79円
1株当たり当期純利益	13.59円	41.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.59円	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につい ては、希薄化効果を有し ている潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,746	8,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,746	8,602
期中平均株式数(千株)	202,085	206,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11	—
(うち新株予約権)	(11)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月27日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストックオブ ション(新株予約権の数 299個)1種類(普通株式 299,000)。 平成19年6月26日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストックオブ ション(新株予約権の数 358個)1種類(普通株式 358,000)。 平成20年6月24日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストックオブ ション(新株予約権の数 383個)1種類(普通株式 383,000)。	平成17年6月27日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストックオブ ション(新株予約権の数 269個)1種類(普通株式 269,000)。 平成19年6月26日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストックオブ ション(新株予約権の数 328個)1種類(普通株式 328,000)。 平成20年6月24日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストックオブ ション(新株予約権の数 353個)1種類(普通株式 353,000)。 平成21年6月23日定時株 主総会決議による新株予 約権方式のストックオブ ション(新株予約権の数 314個)1種類(普通株式 314,000)。

(重要な後発事象)

特記すべき重要な事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,960	13,561
受取手形	343	—
売掛金	22,918	3,362
商品及び製品	3,618	—
仕掛品	2,462	—
原材料及び貯蔵品	626	68
前払費用	218	65
繰延税金資産	2,607	359
短期貸付金	2,486	—
関係会社短期貸付金	9,699	11,173
未収入金	6,441	6,383
その他	225	463
貸倒引当金	△4	△10
流動資産合計	69,602	35,427
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	15,807	6,299
構築物（純額）	1,230	206
機械及び装置（純額）	13,320	55
車両運搬具（純額）	8	0
工具、器具及び備品（純額）	1,457	369
土地	7,167	3,397
リース資産（純額）	31	18
建設仮勘定	1,397	1
有形固定資産合計	40,419	10,348
<b>無形固定資産</b>		
特許権	1	0
借地権	36	—
商標権	599	—
ソフトウェア	805	39
施設利用権	1	—
その他	0	0
無形固定資産合計	1,445	39
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,047	23,248
関係会社株式	95,234	123,359
関係会社出資金	2,914	2,911
長期貸付金	300	300
従業員に対する長期貸付金	49	52

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社長期貸付金	6,188	5,971
更生債権等	655	655
前払年金費用	5,003	1,052
繰延税金資産	402	1,047
預け金	500	500
敷金	1,378	1,203
長期未収入金	5,065	—
その他	406	382
貸倒引当金	△2,694	△2,603
投資損失引当金	△5,051	△5,051
投資その他の資産合計	130,400	153,028
固定資産合計	172,265	163,416
資産合計	241,868	198,844
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,153	473
短期借入金	20,977	25,450
1年内返済予定の長期借入金	2,506	—
リース債務	14	14
未払金	7,208	1,121
未払消費税等	165	—
未払費用	634	284
未払法人税等	4,900	11
前受金	10	8
預り金	257	58
賞与引当金	1,591	452
役員賞与引当金	47	52
その他	0	0
流動負債合計	47,468	27,926
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	25,600	600
関係会社長期借入金	3,104	7,289
リース債務	17	4
退職給付引当金	241	125
役員退職慰労引当金	1,136	920
得意先預り金	5,107	—
その他	979	995
固定負債合計	96,186	69,934
負債合計	143,654	97,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金		
資本準備金	21,192	21,192
その他資本剰余金	20	19
資本剰余金合計	21,212	21,212
利益剰余金		
利益準備金	2,899	2,899
その他利益剰余金		
従業員福利基金	10	10
従業員退職手当基金	50	50
研究基金	50	50
配当準備積立金	420	420
納税積立金	362	362
固定資産圧縮積立金	2,836	705
固定資産圧縮特別勘定	—	71
特別償却準備金	11	5
別途積立金	53,090	55,590
繰越利益剰余金	8,878	10,082
利益剰余金合計	68,608	70,247
自己株式	△3,488	△3,731
株主資本合計	97,932	99,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	1,470
繰延ヘッジ損益	10	—
評価・換算差額等合計	174	1,470
新株予約権	106	185
純資産合計	98,213	100,983
負債純資産合計	241,868	198,844

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	53,032	24,004
商品売上高	65,416	35,018
受取手数料	2,465	1,183
関係会社受取配当金	—	961
グループ運営収入	—	4,302
不動産賃貸収入	—	410
その他の売上高	—	1,594
<b>売上高合計</b>	<b>120,914</b>	<b>67,473</b>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,054	1,098
商品期首たな卸高	2,182	2,519
当期製品製造原価	25,055	9,304
酒税	78	14
当期商品仕入高	39,194	21,409
計	67,565	34,346
製品期末たな卸高	1,098	—
商品期末たな卸高	2,519	—
会社分割による減少高	—	4,130
他勘定振替高	2,443	741
原材料評価損	21	3
不動産賃貸原価	—	116
<b>売上原価合計</b>	<b>61,525</b>	<b>29,594</b>
<b>売上総利益</b>	<b>59,389</b>	<b>37,879</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	44,115	22,651
一般管理費	12,382	10,391
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>56,498</b>	<b>33,043</b>
<b>営業利益</b>	<b>2,890</b>	<b>4,836</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	477	263
受取配当金	3,501	2,230
受取ロイヤリティー	1,276	698
受取賃貸料	1,790	1,170
その他	439	156
<b>営業外収益合計</b>	<b>7,486</b>	<b>4,520</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	622	337
社債利息	948	950
商標権償却費	350	263
賃貸費用	1,658	945
その他	2,101	1,466
営業外費用合計	5,681	3,963
経常利益	4,695	5,393
特別利益		
有形固定資産売却益	463	263
投資有価証券売却益	25	1
投資有価証券清算分配金	—	4
関係会社株式売却益	12,599	—
退職給付信託設定益	2,695	—
過年度受取ロイヤリティー	—	1,432
特別利益合計	15,782	1,701
特別損失		
固定資産除却損	628	232
投資有価証券評価損	208	374
ゴルフ会員権評価損	6	32
投資損失引当金繰入額	5,051	—
退職特別加算金	393	—
製品等自主回収費用	622	—
C I 変更費用	761	—
持株会社制移行費用	—	469
特別損失合計	7,672	1,109
税引前当期純利益	12,805	5,985
法人税、住民税及び事業税	5,185	424
過年度法人税等	—	96
法人税等調整額	1,023	721
法人税等合計	6,208	1,242
当期純利益	6,597	4,743

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,599	11,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,599	11,599
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,768	21,192
当期変動額		
新株の発行	15,424	—
当期変動額合計	15,424	—
当期末残高	21,192	21,192
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	23	20
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	20	19
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,791	21,212
当期変動額		
新株の発行	15,424	—
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	15,420	△0
当期末残高	21,212	21,212
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,899	2,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,899	2,899
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>従業員福利基金</b>		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
<b>従業員退職手当基金</b>		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>研究基金</b>		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	420	420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	420	420
<b>納税積立金</b>		
前期末残高	362	362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362	362
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	2,524	2,836
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	462	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△150	△2,131
当期変動額合計	312	△2,131
当期末残高	2,836	705
<b>固定資産圧縮特別勘定</b>		
前期末残高	242	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定の積立	—	71
固定資産圧縮特別勘定の取崩	△242	—
当期変動額合計	△242	71
当期末残高	—	71
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	28	11
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	3
特別償却準備金の取崩	△16	△8
当期変動額合計	△16	△5
当期末残高	11	5
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	50,590	53,090
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	2,500
当期変動額合計	2,500	2,500
当期末残高	53,090	55,590

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,750	8,878
当期変動額		
剰余金の配当	△2,915	△3,105
当期純利益	6,597	4,743
固定資産圧縮積立金の積立	△462	—
固定資産圧縮積立金の取崩	150	2,131
固定資産圧縮特別勘定の積立	—	△71
固定資産圧縮特別勘定の取崩	242	—
特別償却準備金の積立	—	△3
特別償却準備金の取崩	16	8
別途積立金の積立	△2,500	△2,500
当期変動額合計	1,128	1,203
当期末残高	8,878	10,082
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	64,927	68,608
当期変動額		
剰余金の配当	△2,915	△3,105
当期純利益	6,597	4,743
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,681	1,638
当期末残高	68,608	70,247
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,821	△3,488
当期変動額		
自己株式の取得	△892	△271
自己株式の処分	225	28
当期変動額合計	△666	△242
当期末残高	△3,488	△3,731
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	79,496	97,932
当期変動額		
新株の発行	15,424	—
剰余金の配当	△2,915	△3,105
当期純利益	6,597	4,743
自己株式の取得	△892	△271
自己株式の処分	222	28

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	18,435	1,395
当期末残高	97,932	99,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,640	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,476	1,306
当期変動額合計	△5,476	1,306
当期末残高	163	1,470
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△10
当期変動額合計	△12	△10
当期末残高	10	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,663	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,489	1,295
当期変動額合計	△5,489	1,295
当期末残高	174	1,470
新株予約権		
前期末残高	67	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	78
当期変動額合計	39	78
当期末残高	106	185
純資産合計		
前期末残高	85,228	98,213
当期変動額		
新株の発行	15,424	—
剰余金の配当	△2,915	△3,105
当期純利益	6,597	4,743
自己株式の取得	△892	△271
自己株式の処分	222	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,450	1,374
当期変動額合計	12,985	2,769
当期末残高	98,213	100,983

## 6. そ の 他

### 1. 役員の変動（平成22年6月24日付）

当社は、平成22年6月24日の定時株主総会において役員等の選任を決定し、その後の取締役会において昇格を含む執行役員を選任を決定する予定であります。

#### (1) 選 任

##### ① 新任取締役の選任

山 崎 孝 一	取締役常務執行役員	（現 常務執行役員）
---------	-----------	------------

##### ② 補欠監査役の選任

遠 藤 一 義	補欠監査役	（現 弁護士）
---------	-------	---------

#### (2) 昇 格

宇 井 祥 一	常務執行役員	（現 執行役員）
---------	--------	----------

小 澤 隆	執行役員	（現 海外事業部長）
-------	------	------------

般 若 摂 也	執行役員	（現 キッコーマン食品(株)業務用営業本部長 兼 業務用営業本部営業企画部長）
---------	------	--

#### (3) 退 任

佐 藤 幸 男	現 取締役常務執行役員	（顧問に就任予定）
---------	-------------	-----------

西 村 修 憲	現 執行役員	（顧問に就任予定）
---------	--------	-----------

以 上

# 補足説明資料

2010年（平成22年）3月期決算

キッコーマン株式会社

## 目次

項目	ページ
I. 主要な連結経営指標等	1
II. 当期の業績	
1. 連結範囲・為替レート	2
2. 持株会社制移行に伴うセグメントの変更等	3
3. 連結業績(新セグメントによる開示) *前年実績ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ事業含み	4
4. 連結業績(新セグメントによる開示) *前年実績ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ事業除き	5
5. 国内 連結業績(新セグメントによる開示) *前年実績ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ事業除き	6
6. 海外 連結業績(新セグメントによる開示) *前年実績ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ事業除き	7
7. 営業外収支・特別損益	8
8. 連結貸借対照表	9
9. 連結キャッシュ・フロー計算書	10
10. 設備投資額・減価償却費	11
III. 業績予想	
1. 連結通期業績予想	12
2. 連結通期業績予想(海外)	13
3. 連結業績予想 ー第2四半期累計期間ー	14
4. 連結業績予想(海外) ー第2四半期累計期間ー	15
5. 設備投資額・減価償却費ー通期予想ー	16

・資料中の業績予想については作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

# I. 主要な連結経営指標等

連結決算業績			2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	
			実績	実績	実績	予想	
売	上	高	百万円	413,938	412,649	285,721	292,000
	対前期伸率		%	5.4	△ 0.3	△ 30.8	2.2
营	業	利	百万円	23,854	20,368	21,115	21,200
(	营	業	%	5.8	4.9	7.4	7.3
	対前期伸率		%	10.2	△ 14.6	3.7	0.4
経	常	利	百万円	22,388	17,966	19,136	19,200
(	経	常	%	5.4	4.4	6.7	6.6
	対前期伸率		%	6.7	△ 19.7	6.5	0.3
当	期	純	百万円	11,447	2,746	8,602	10,000
(	当	期	%	2.8	0.7	3.0	3.4
	対前期伸率		%	6.6	△ 76.0	213.2	16.2
1	株	当	円	864.01	774.61	800.79	-
1	株	当	円	59.16	13.59	41.65	48.45
潜	在	株	円	59.12	13.59	-	-
1	株	当	円	59.12	13.59	-	-
純	資	産	百万円	199,415	161,817	167,086	-
自	己	資	百万円	167,189	160,067	165,277	-
総	資	産	百万円	342,287	310,873	311,175	-
自	己	資	%	48.8	51.5	53.1	-
D	/	E	%	44.0	60.6	55.6	-
純	資	産	%	1.7	1.8	1.9	-
自	己	資	%	6.7	1.7	5.3	-
総	資	産	%	6.5	5.5	6.2	-
期	末	株	円	1,225	822	1,094	-
株	価	収	倍	20.7	60.5	26.3	-
营	業	活	百万円	26,118	22,452	18,003	-
投	資	活	百万円	△ 19,578	△ 46,548	△ 11,959	-
財	務	活	百万円	4,712	19,819	△ 8,522	-
現	金	及	百万円	32,984	27,783	25,008	-
フ	リ	ー	百万円	6,257	5,302	2,891	-
1	株	当	円	32.33	26.24	14.00	-
有	利	子	百万円	78,716	102,083	97,081	-
設	備	投	百万円	21,304	17,307	15,623	14,100
(	う	ち	百万円	20,765	16,645	14,767	13,600
減	価	償	百万円	17,660	17,239	12,036	12,500
(	う	ち	百万円	15,532	15,244	10,747	12,000
研	究	開	百万円	3,754	4,015	3,771	-
金	融	収	百万円	228	△ 500	△ 805	-
為	替	レ	円/US\$	114.13	100.62	93.04	90.00
従	業	員	人	7,348	5,226	5,263	-
期	末	発	千株	193,502	206,642	206,393	-

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。  
2. フリーCF (キャッシュ・フロー) = 営業活動によるCF - 固定資産取得による支出  
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
4. 金融収支 = 受取利息 + 受取配当 - 支払利息  
5. 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分  
6. D/Eレシオ = (借入金 + 社債) / 自己資本  
7. 期末発行済株式数は、自己株式を除いております。  
8. 減価償却費にのれん償却費は含まれておりません。  
9. 2010年3月期の数値は2009年4月から持株会社制に移行したものと組替えて表示しております。

Ⅱ. 当期の業績  
1. 連結範囲・為替レート

【連結範囲】

対前期

	10年3月 実績	09年3月 決算	増減	摘要
連結 子会社	43	40	3	+ キョコマン食品(株) + キョコマン飲料(株) + キョコマンビジネスサービス(株)
持分法	21	22	-1	- 大連西山理研食品有限公司

【為替レート】

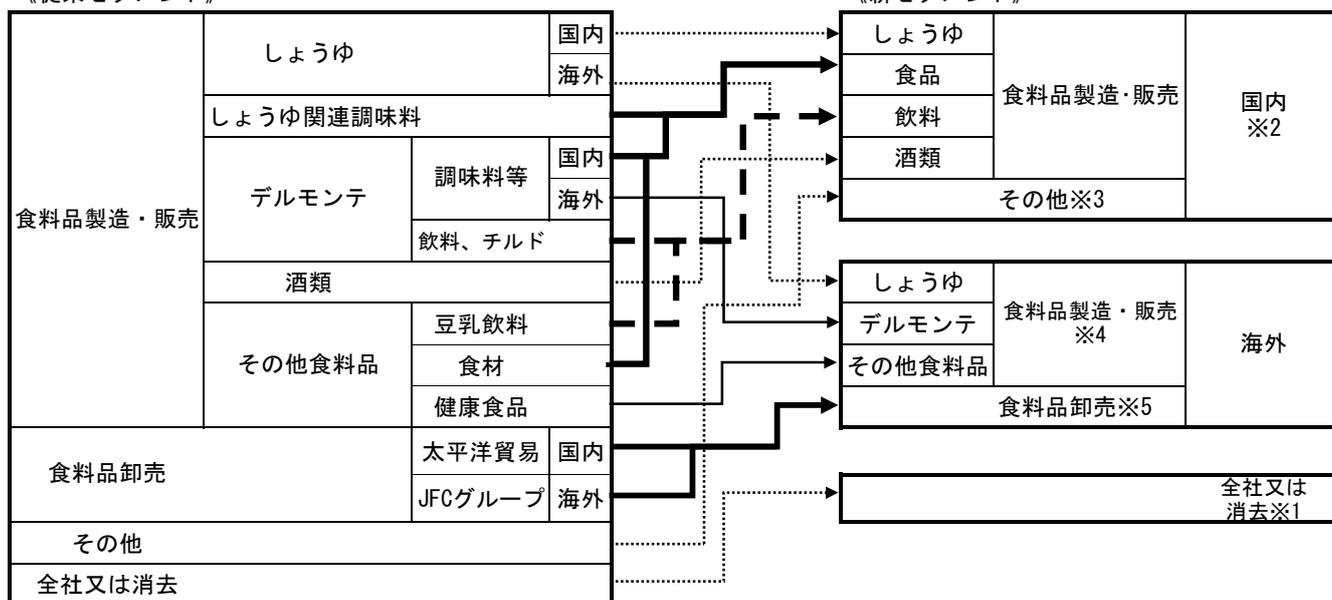
	10年3月実績		09年3月実績		比較			
	期中平均 (09.4-10.3)	期末 (10.3)	期中平均 (08.4-09.3)	期末 (09.3)	期中平均	%	期末	%
US\$	93.04	93.04	100.62	98.23	△ 7.58	92.5	△ 5.19	94.7
EUR	130.62	124.92	144.43	129.84	△ 13.81	90.4	△ 4.92	96.2
S\$	65.01	66.50	70.30	64.66	△ 5.29	92.5	1.84	102.8
A\$	78.34	85.28	80.83	67.01	△ 2.49	96.9	18.27	127.3

## 2. 持株会社制移行に伴うセグメントの変更等

持株会社制移行に伴い、事業の種類別セグメント情報を以下の通り変更を実施。

### 【変更の概要】

《従来セグメント》



### 【上記以外の変更点】

※1. ~5. の+は会社の新設または該当する旧セグメントからの移動を、  
-は該当する新セグメントへの移動をそれぞれ示す。

- ※1. +持株会社業績
- ※2. -キッコーマン(株)海外営業部業績  
(「海外-食料品製造・販売」へ)
- ※3. +キッコーマンビジネスサービス(株)(KBS)業績
- ※4. +キッコーマン(株)海外営業部業績  
(「食料品製造・販売(国内)」より)  
-JFCグループ業績の一部  
(「海外-食料品卸売」へ)
- ※5. +JFCグループ業績の一部  
(「食料品製造・販売(海外)」より)  
+JFC Restaurant GmbH業績  
(「その他(海外)」より)  
+太平洋貿易(株)業績  
(「食料品卸売(国内)」より)

### 【本補足説明資料の数値について】

本補足説明資料中の数値は2009年4月から持株会社制に移行したものとして組替えて表示しており、  
「平成22年3月期決算短信」の数値とは異なります。また、前年実績も同様に組替えております。

### 3. 連結業績（新セグメントによる開示）

売上高

単位：百万円

		10年3月実績	09年3月実績 (コーラ含み)	増減	%	為替差除 増減	%
国内	しょうゆ	47,764	48,736	△ 972	98.0	△ 972	98.0
	食品 (うち しょうゆ関連調味料)	56,825	55,781	1,044	101.9	1,044	101.9
	飲料 (うち 豆乳飲料)	33,794	33,328	465	101.4	465	101.4
	酒類	33,553	32,389	1,164	103.6	1,164	103.6
		17,168	14,261	2,906	120.4	2,906	120.4
		13,754	14,712	△ 958	93.5	△ 958	93.5
	セグメント間取引	△ 161	△ 187	26	-	26	-
	食料品製造・販売	151,737	151,433	304	100.2	304	100.2
	コカ・コーラ	-	123,888	△ 123,888	-	△ 123,888	-
	その他	18,741	18,115	626	103.5	626	103.5
セグメント間取引	△ 10,409	△ 10,590	181	-	181	-	
計	160,069	282,845	△ 122,776	56.6	△ 122,776	56.6	
海外	しょうゆ	36,338	36,921	△ 582	98.4	2,265	106.1
	デルモンテ	4,290	4,685	△ 394	91.6	△ 46	99.0
	その他食料品	8,050	7,558	491	106.5	1,352	117.9
	食料品製造・販売	48,679	49,165	△ 485	99.0	3,571	107.3
	卸売	85,416	88,770	△ 3,353	96.2	3,306	103.7
	セグメント間取引	△ 6,270	△ 6,123	△ 147	-	△ 620	-
計	127,826	131,812	△ 3,986	97.0	6,258	104.7	
キッコーマン(持株会社)	11,075	11,148	△ 72	99.3	△ 72	99.3	
セグメント間取引	△ 13,249	△ 13,102	△ 147	-	△ 147	-	
連結計	285,721	412,704	△ 126,982	69.2	△ 116,738	71.7	

営業利益

		10年3月実績	09年3月実績 (コーラ含み)	増減	%	為替差除 増減	%
国内	食料品製造・販売	7,413	4,056	3,357	182.8	3,357	182.8
	コカ・コーラ	-	2,476	△ 2,476	-	△ 2,476	-
	その他	928	829	98	111.9	98	111.9
	計	8,450	7,361	1,088	114.8	1,088	114.8
海外	食料品製造・販売	8,111	8,795	△ 683	92.2	10	100.1
	卸売	4,399	4,244	155	103.7	450	110.6
	計	12,521	13,104	△ 582	95.6	401	103.1
キッコーマン(持株会社)	2,839	2,983	△ 143	95.2	△ 143	95.2	
セグメント間取引	△ 2,695	△ 3,025	329	-	434	-	
連結計	21,115	20,423	691	103.4	1,780	108.7	
経常利益		19,136	17,966	1,169	106.5	2,226	112.4
税引前当期純利益		14,830	16,742	△ 1,911	88.6	△ 845	95.0
当期純利益		8,602	2,746	5,855	313.2	6,651	342.2

#### 4. 連結業績（新セグメントによる開示）

＜前年実績からコカ・コーラ事業を控除している。＞  
売上高

単位：百万円

		10年3月実績	09年3月実績 (コーラ除き)	増減	%	為替差除 増減	%
国内	しょうゆ	47,764	48,736	△ 972	98.0	△ 972	98.0
	食品 (うち しょうゆ関連調味料)	56,825	55,781	1,044	101.9	1,044	101.9
	飲料 (うち 豆乳飲料)	33,794	33,328	465	101.4	465	101.4
	酒類	33,553	32,389	1,164	103.6	1,164	103.6
		17,168	14,261	2,906	120.4	2,906	120.4
		13,754	14,712	△ 958	93.5	△ 958	93.5
	セグメント間取引	△ 161	△ 187	26	-	26	-
	食料品製造・販売	151,737	151,433	304	100.2	304	100.2
	その他	18,741	18,115	626	103.5	626	103.5
	セグメント間取引	△ 10,409	△ 10,590	181	-	181	-
計	160,069	158,957	1,111	100.7	1,111	100.7	
海外	しょうゆ	36,338	36,921	△ 582	98.4	2,265	106.1
	デルモンテ	4,290	4,685	△ 394	91.6	△ 46	99.0
	その他食料品	8,050	7,558	491	106.5	1,352	117.9
	食料品製造・販売	48,679	49,165	△ 485	99.0	3,571	107.3
	卸売	85,416	88,770	△ 3,353	96.2	3,306	103.7
	セグメント間取引	△ 6,270	△ 6,123	△ 147	-	△ 620	-
	計	127,826	131,812	△ 3,986	97.0	6,258	104.7
キッコーマン(持株会社)	11,075	11,148	△ 72	99.3	△ 72	99.3	
セグメント間取引	△ 13,249	△ 13,102	△ 147	-	△ 147	-	
連結計	285,721	288,815	△ 3,094	98.9	7,149	102.5	

#### 営業利益

		10年3月実績	09年3月実績 (コーラ除き)	増減	%	為替差除 増減	%
国内	食料品製造・販売	7,413	4,056	3,357	182.8	3,357	182.8
	その他	928	829	98	111.9	98	111.9
	計	8,450	4,885	3,564	173.0	3,564	173.0
海外	食料品製造・販売	8,111	8,795	△ 683	92.2	10	100.1
	卸売	4,399	4,244	155	103.7	450	110.6
	計	12,521	13,104	△ 582	95.6	401	103.1
キッコーマン(持株会社)	2,839	2,983	△ 143	95.2	△ 143	95.2	
セグメント間取引	△ 2,695	△ 3,025	329	-	434	-	
連結計	21,115	17,947	3,168	117.7	4,257	123.7	
経常利益		19,136	15,991	3,145	119.7	4,202	126.3
税引前当期純利益		14,830	14,509	321	102.2	1,387	109.6
当期純利益		8,602	2,370	6,232	362.9	7,027	396.5

## 5. 国内 連結業績（新セグメントによる開示）

＜前年実績からコカ・コーラ事業を控除している。＞

売上高

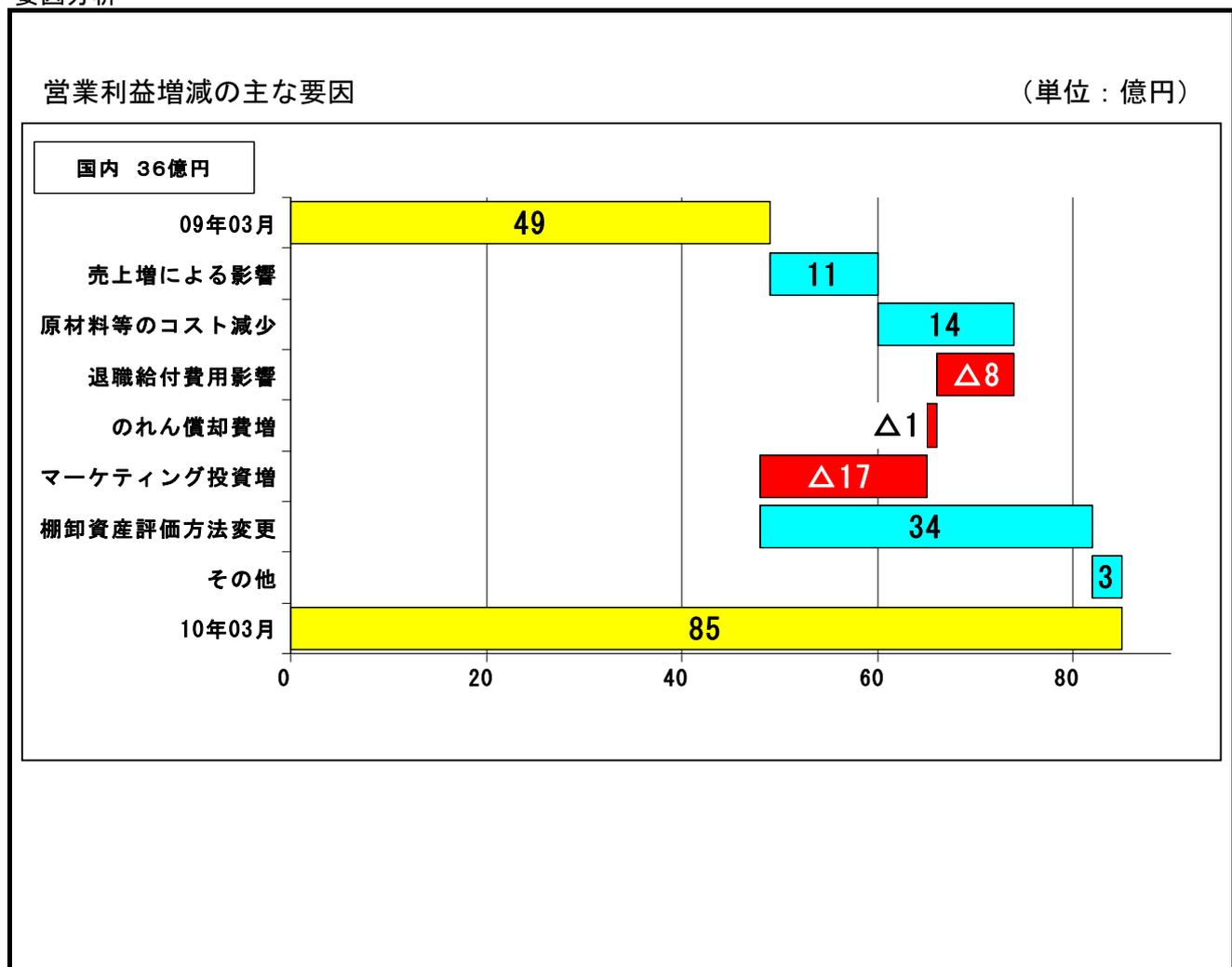
単位：百万円

		10年3月実績	09年3月実績 (コーラ除き)	増減	%	為替差除 増減	%
国内	しょうゆ	47,764	48,736	△ 972	98.0	△ 972	98.0
	食品	56,825	55,781	1,044	101.9	1,044	101.9
	(うち しょうゆ関連調味料)	33,794	33,328	465	101.4	465	101.4
	飲料	33,553	32,389	1,164	103.6	1,164	103.6
	(うち 豆乳飲料)	17,168	14,261	2,906	120.4	2,906	120.4
	酒類	13,754	14,712	△ 958	93.5	△ 958	93.5
	セグメント間取引	△ 161	△ 187	26	-	26	-
	食料品製造・販売	151,737	151,433	304	100.2	304	100.2
	その他	18,741	18,115	626	103.5	626	103.5
	セグメント間取引	△ 10,409	△ 10,590	181	-	181	-
	計	160,069	158,957	1,111	100.7	1,111	100.7

営業利益

		10年3月実績	09年3月実績 (コーラ除き)	増減	%	為替差除 増減	%
国内	食料品製造・販売	7,413	4,056	3,357	182.8	3,357	182.8
	その他	928	829	98	111.9	98	111.9
	計	8,450	4,885	3,564	173.0	3,564	173.0

要因分析



## 6. 海外 連結業績（新セグメントによる開示）

売上高

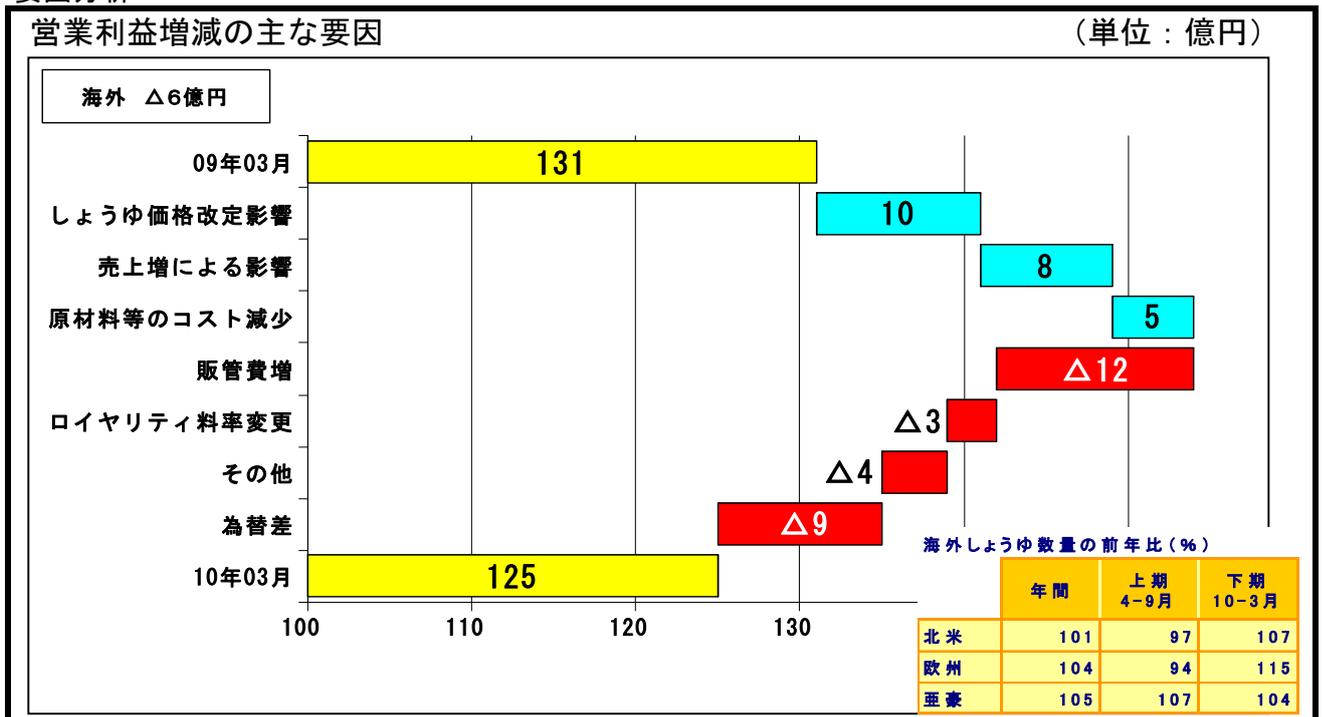
単位：百万円

			10年3月実績	09年3月実績	増減	%	為替差除増減	%
海外	北米	食料品製造・販売	34,280	34,020	259	100.8	3,258	109.6
		卸売	68,592	71,429	△ 2,837	96.0	2,726	103.8
		セグメント間取引	△ 4,522	△ 4,185	△ 336	-	△ 705	-
		計	98,350	101,264	△ 2,914	97.1	5,279	105.2
	欧州	食料品製造・販売	5,957	6,407	△ 450	93.0	179	102.8
		卸売	7,582	7,928	△ 346	95.6	646	108.2
		セグメント間取引	△ 853	△ 918	65	-	△ 25	-
		計	12,686	13,417	△ 731	94.5	800	106.0
	亜豪州	食料品製造・販売	7,509	7,909	△ 399	94.9	133	101.7
		卸売	6,414	6,152	262	104.3	514	108.4
		セグメント間取引	△ 131	△ 124	△ 6	-	△ 10	-
		計	13,792	13,936	△ 143	99.0	637	104.6
	その他		23,212	25,518	△ 2,306	91.0	△ 2,306	91.0
		セグメント間取引	△ 20,215	△ 22,324	2,109	-	1,846	-
		計	127,826	131,812	△ 3,986	97.0	6,258	104.7

営業利益

			10年3月実績	09年3月実績	増減	%	為替差除増減	%
海外	北米	食料品製造・販売	5,660	6,105	△ 444	92.7	57	100.9
		卸売	2,855	2,728	126	104.6	356	113.1
		計	8,432	8,884	△ 452	94.9	273	103.1
		欧州	食料品製造・販売	1,214	1,457	△ 242	83.3	△ 113
	卸売		344	300	43	114.3	88	129.4
	計		1,567	1,770	△ 203	88.5	△ 27	98.4
	亜豪州		食料品製造・販売	849	853	△ 3	99.6	58
		卸売	498	433	65	115.1	84	119.6
		計	1,348	1,287	60	104.7	142	111.0
		その他		1,094	1,176	△ 82	93.0	△ 82
	計		12,521	13,104	△ 582	95.6	401	103.1

要因分析



## 7. 営業外収支・特別損益

〈前年実績からコカ・コーラ事業を控除している。〉

【連結計】

単位：百万円

	10年3月実績	09年3月実績 (コーラ除き)	増減	%	為替差除 増減	%
営業利益	21,115	17,947	3,168	117.7	4,257	123.7

金融収支・受取配当	△ 805	△ 311	△ 494		△ 487	
持分法投資損益	500	-	501		501	
雑益・雑損	△ 1,675	△ 1,644	△ 30		△ 67	
営業外損益計	△ 1,979	△ 1,956	△ 23		△ 54	

経常利益	19,136	15,991	3,145	119.7	4,202	126.3
------	--------	--------	-------	-------	-------	-------

有形固定資産売却益	299	1,351	△ 1,052	22.1	△ 1,052	22.1
投資有価証券売却益	3	25	△ 21	15.9	△ 21	15.9
投資有価証券清算分配金	4	-	4		4	
退職給付引当金取崩益	105	-	105		113	
退職給付信託設定益	-	2,695	△ 2,695		△ 2,695	
厚生年金基金代行返上益	-	172	△ 172		△ 172	
特別利益計	412	4,244	△ 3,831	9.7	△ 3,822	9.9
固定資産減損損失	2,079	1,642	436	126.6	436	126.6
固定資産除却損	1,062	681	381	155.9	381	155.9
投資有価証券評価損	417	208	209	200.1	209	200.1
関係会社株式売却損	-	1,363	△ 1,363		△ 1,363	
ゴルフ会員権評価損	36	19	17	189.8	17	189.8
環境対策引当金繰入額	319	-	319		319	
退職特別加算金	45	393	△ 348	11.5	△ 348	11.5
たな卸資産評価損	-	33	△ 33		△ 33	
製品等自主回収費用	-	622	△ 622		△ 622	
CI変更費用	-	761	△ 761		△ 761	
関係会社社名変更費用	63	-	63		63	
持株会社制移行費用	694	-	694		694	
特別損失計	4,718	5,726	△ 1,007	82.4	△ 1,007	82.4
特別損益計	△ 4,305	△ 1,481	△ 2,823		△ 2,815	

税引前当期純利益	14,830	14,509	321	102.2	1,387	109.6
----------	--------	--------	-----	-------	-------	-------

法人税等	6,142	12,124	△ 5,981	50.7	△ 5,711	52.9
少数株主利益	85	14	70	575.6	70	576.1

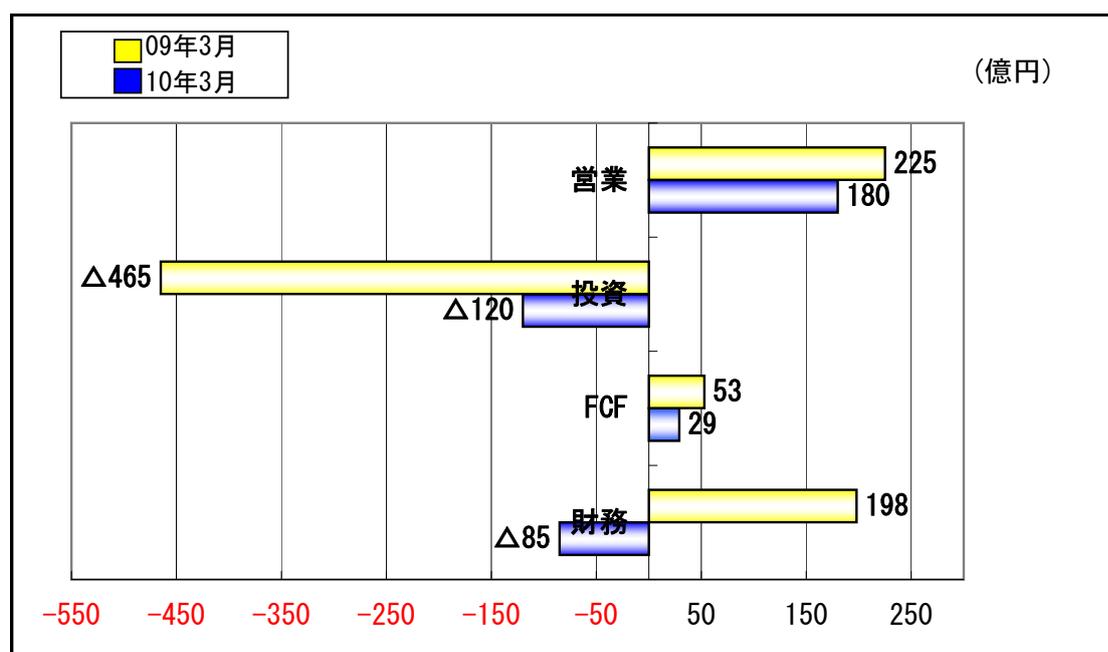
当期純利益	8,602	2,370	6,232	362.9	7,027	396.5
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

## 8. 連結貸借対照表

2010年3月末（対2009年3月末）

<b>総資産＝</b>	311,175	+302	（単位：百万円）
<b>為替影響</b>		△ 1,710	US\$93.04 △5.19 EUR124.92 △4.92
	<b>実質差異</b>	<b>2,012</b>	
<b>流動資産</b>	+1,985	<b>負債</b>	△ 4,793
現金及び預金	△2,082	金融機関に対する有利子負債	△ 5,012
受取手形・売掛金	+1,285	支払手形・買掛金・未払金	+3,295
たな卸資産	+3,590	未払法人税等	△ 3,864
その他	△ 808	繰延税金負債	+1,984
		退職給付引当金	+663
		その他	△ 1,859
<b>固定資産</b>	+27	<b>純資産</b>	+6,805
有形固定資産	+2,210	利益剰余金	+5,710
無形固定資産	△ 3,175	有価証券評価差額金	+1,533
投資その他	+991	為替換算調整勘定	△ 285
		少数株主持分	△ 19
		その他	△ 134

## 9. 連結キャッシュ・フロー計算書



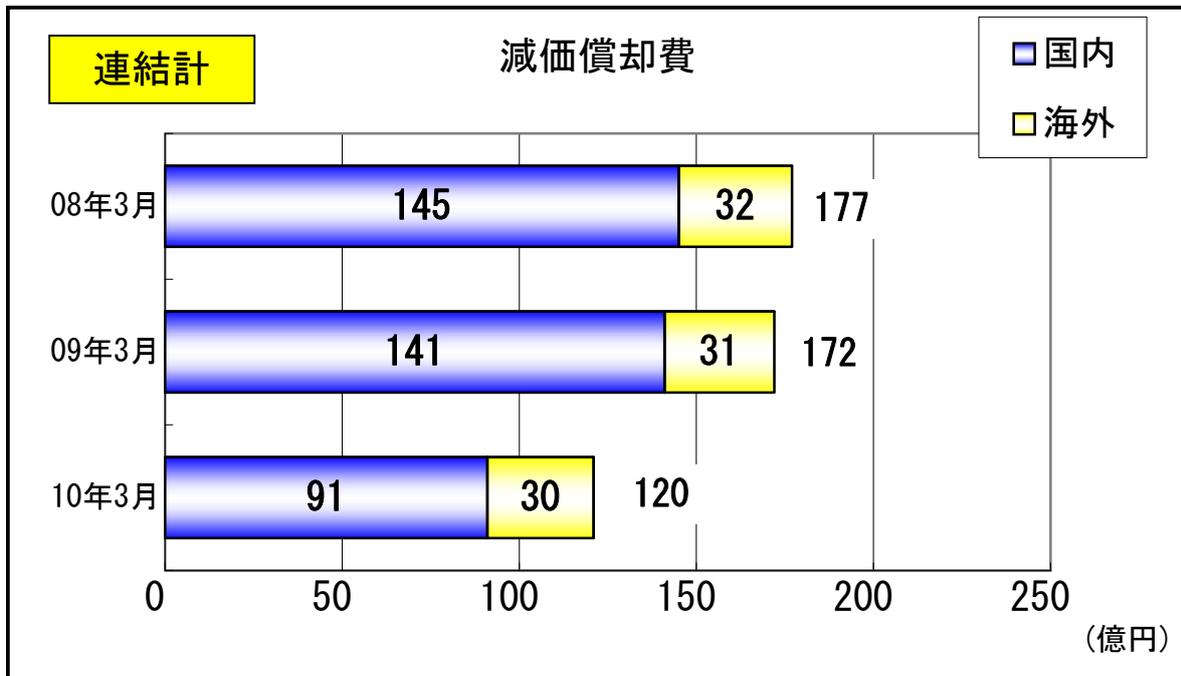
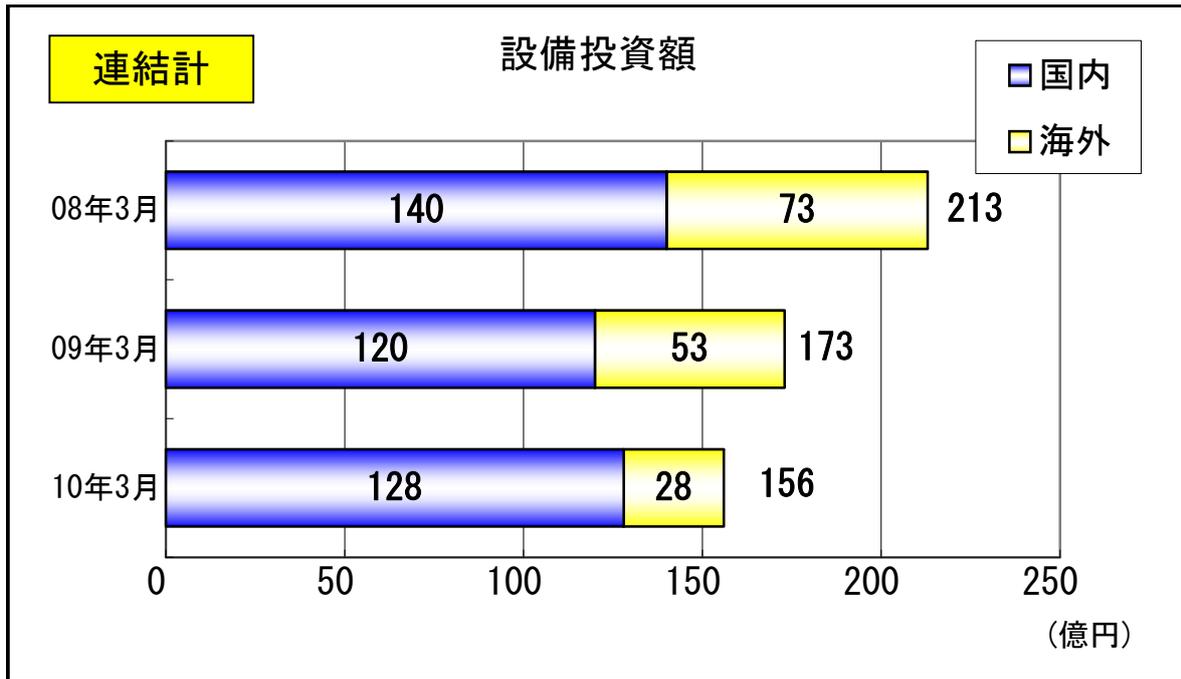
### 連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

	10年3月実績	09年3月実績	増減
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	18,003	22,452	△ 4,449
税金等調整前当期純利益	14,830	16,742	△ 1,911
減価償却費	12,036	17,239	△ 5,202
固定資産減損損失	2,079	1,642	436
退職給付引当金等の増減額	420	△ 333	754
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額	-	△ 867	867
受取利息及び配当金・支払利息	793	500	293
持分法による投資損益	△ 500	△ 69	△ 431
固定資産売却損益・除却損	993	△ 123	1,117
投資有価証券等売却益・評価損	414	299	114
退職給付信託設定益	-	△ 2,695	2,695
関係会社株式売却損	-	982	△ 982
売上債権・仕入債務の増減額	△ 592	△ 1,568	975
たな卸資産の増減額	△ 3,535	△ 4,216	680
その他	2,454	2,059	395
(小計)	29,394	29,592	△ 197
受取利息及び配当金の受取額・支払利息の支払額	△ 494	△ 13	△ 480
法人税等の支払額	△ 10,896	△ 7,125	△ 3,770
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 11,959	△ 46,548	34,589
有形固定資産の取得による支出	△ 14,261	△ 16,822	2,561
有形固定資産の売却による収入	439	2,130	△ 1,690
無形固定資産の取得による支出	△ 850	△ 327	△ 523
投資有価証券の取得による支出	△ 1,578	△ 33,365	31,786
投資有価証券の売却による収入	2,985	1,908	1,076
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	-	△ 1,619	1,619
連結範囲変更を伴う子会社株式売却による収入	-	2,341	△ 2,341
貸付けによる支出	△ 868	△ 999	130
貸付金の回収による収入	2,723	488	2,235
その他	△ 548	△ 281	△ 266
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 8,522	19,819	△ 28,342
借入金の純増減額	△ 4,998	24,355	△ 29,354
配当金(少数株主含む)の支払額	△ 3,114	△ 3,510	396
その他	△ 409	△ 1,025	615
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 297	△ 1,027	729
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 2,775	△ 5,303	2,527
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	2,891	5,302	△ 2,411

※フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるCF - 固定資産取得による支出

## 10. 設備投資額・減価償却費



設備投資（無形固定資産・長期前払費用を含む）

単位 百万円

	連結計	国内	海外
08年3月決算	21,304	13,985	7,318
09年3月決算	17,307	12,007	5,299
10年3月決算	15,623	12,827	2,796

減価償却費（無形固定資産・長期前払費用を含む）

	連結計	国内	海外
08年3月決算	17,660	14,475	3,184
09年3月決算	17,239	14,107	3,131
10年3月決算	12,036	9,059	2,976

(注) 減価償却費にのれん償却費は含まれておりません。

Ⅲ. 当年業績予想  
1. 連結通期業績予想

売上高

単位：百万円

		11年3月予想	10年3月実績	増減	%	為替差除増減	%
国内	しょうゆ	48,000	47,764	235	100.5	235	100.5
	食品	58,000	56,825	1,174	102.1	1,174	102.1
	(うち しょうゆ関連調味料)	36,000	33,794	2,205	106.5	2,205	106.5
	飲料	34,000	33,553	446	101.3	446	101.3
	(うち 豆乳飲料)	18,314	16,907	1,407	108.3	1,407	108.3
	酒類	12,500	13,754	△ 1,254	90.9	△ 1,254	90.9
	セグメント間取引	△ 200	△ 161	△ 38	-	△ 38	-
	食料品製造・販売	152,300	151,737	562	100.4	562	100.4
	その他	20,700	18,741	1,958	110.5	1,958	110.5
	セグメント間取引	△ 11,000	△ 10,409	△ 590	-	△ 590	-
計	162,000	160,069	1,930	101.2	1,930	101.2	
海外	しょうゆ	36,031	36,338	△ 307	99.2	823	102.3
	デルモンテ	4,502	4,290	211	104.9	354	108.3
	その他食料品	8,247	8,050	197	102.5	516	106.4
	食料品製造・販売	48,781	48,679	101	100.2	1,694	103.5
	卸売	89,084	85,416	3,666	104.3	6,005	107.0
	セグメント間取引	△ 5,864	△ 6,270	406	-	214	-
	計	132,000	127,826	4,173	103.3	7,913	106.2
キッコーマン(持株会社)	12,000	11,075	924	108.3	924	108.3	
セグメント間取引	△ 14,000	△ 13,249	△ 750	-	△ 750	-	
連結計	292,000	285,721	6,278	102.2	10,018	103.5	

営業利益

		11年3月予想	10年3月実績	増減	%	為替差除増減	%
国内	食料品製造・販売	6,500	7,413	△ 913	87.7	△ 913	87.7
	その他	1,100	928	171	118.5	171	118.5
	計	7,600	8,450	△ 850	89.9	△ 850	89.9
海外	食料品製造・販売	8,555	8,111	443	105.5	714	108.8
	卸売	4,660	4,399	260	105.9	345	107.9
	計	13,200	12,521	678	105.4	1,034	108.3
キッコーマン(持株会社)	3,900	2,839	1,060	137.3	1,060	137.3	
セグメント間取引	△ 3,500	△ 2,695	△ 804	-	△ 804	-	
連結計	21,200	21,115	84	100.4	440	102.1	
経常利益	19,200	19,136	63	100.3	423	102.2	
税引前当期純利益	16,400	14,830	1,569	110.6	1,929	113.0	
当期純利益	10,000	8,602	1,397	116.2	1,635	119.0	
為替レート							
円/US\$	90.00	93.04	△ 3.04				
円/EUR	125.00	130.62	△ 5.62				

## 2. 連結通期業績予想（海外）

売上高

単位：百万円

			11年3月予想	10年3月実績	増減	%	為替差除 増減	%
海外	北米	食料品製造・販売	34,152	34,280	△ 128	99.6	1,079	103.1
		卸売	70,376	68,592	1,783	102.6	4,000	105.8
		セグメント間取引	△ 4,528	△ 4,522	△ 5	-	△ 158	-
		計	100,000	98,350	1,649	101.7	4,920	105.0
	欧州	食料品製造・販売	6,331	5,957	374	106.3	674	111.3
		卸売	8,323	7,582	741	109.8	1,033	113.6
		セグメント間取引	△ 855	△ 853	△ 2	-	△ 40	-
		計	13,800	12,686	1,113	108.8	1,667	113.1
	亜豪州	食料品製造・販売	8,008	7,509	499	106.6	607	108.1
		卸売	7,322	6,414	908	114.2	827	112.9
		セグメント間取引	△ 331	△ 131	△ 199	-	△ 196	-
		計	15,000	13,792	1,207	108.8	1,238	109.0
	その他		26,200	23,212	2,987	112.9	2,987	112.9
	セグメント間取引		△ 23,000	△ 20,215	△ 2,784	-	△ 2,900	-
	計		132,000	127,826	4,173	103.3	7,913	106.2

営業利益

			11年3月予想	10年3月実績	増減	%	為替差除 増減	%
海外	北米	食料品製造・販売	5,966	5,660	305	105.4	513	109.1
		卸売	2,934	2,855	79	102.8	158	105.6
		計	8,800	8,432	367	104.4	654	107.8
		欧州	食料品製造・販売	1,312	1,214	97	108.0	155
	卸売		379	344	35	110.3	48	114.1
	計		1,700	1,567	132	108.5	203	113.0
	亜豪州		食料品製造・販売	934	849	84	110.0	90
		卸売	568	498	69	114.0	62	112.6
		計	1,500	1,348	151	111.3	150	111.1
		その他		1,200	1,094	105	109.6	105
	計		13,200	12,521	678	105.4	1,034	108.3

為替レート

円/US\$ 90.00 93.04 △ 3.04

円/EUR 125.00 130.62 △ 5.62

3. 連結業績予想 -第2四半期累計期間-

売上高

単位：百万円

		10年9月予想	09年9月実績	増減	%	為替差除増減	%
国内	しょうゆ	23,000	23,066	△ 66	99.7	△ 66	99.7
	食品 (うち しょうゆ関連調味料)	29,800	29,261	538	101.8	538	101.8
	飲料 (うち 豆乳飲料)	18,600	17,952	647	103.6	647	103.6
	酒類	18,500	18,728	△ 228	98.8	△ 228	98.8
	セグメント間取引	9,572	8,616	956	111.1	956	111.1
	食料品製造・販売	5,900	6,682	△ 782	88.3	△ 782	88.3
	その他	△ 100	△ 89	△ 10	-	△ 10	-
	セグメント間取引	77,100	77,648	△ 548	99.3	△ 548	99.3
	計	10,100	9,287	812	108.8	812	108.8
	計	△ 5,700	△ 5,262	△ 437	-	△ 437	-
海外	しょうゆ	81,500	81,672	△ 172	99.8	△ 172	99.8
	デルモンテ	17,824	18,275	△ 450	97.5	443	102.4
	その他食料品	1,936	2,181	△ 244	88.8	△ 136	93.8
	食料品製造・販売	3,977	4,019	△ 41	99.0	191	104.8
	卸売	23,739	24,476	△ 736	97.0	498	102.0
	セグメント間取引	44,016	41,867	2,148	105.1	4,020	109.6
	計	△ 2,755	△ 3,302	546	-	391	-
キッコーマン(持株会社)	65,000	63,041	1,958	103.1	4,910	107.8	
セグメント間取引	6,800	5,801	998	117.2	998	117.2	
連結計	△ 7,800	△ 6,703	△ 1,096	-	△ 1,096	-	
連結計	145,500	143,812	1,687	101.2	4,639	103.2	

営業利益

		10年9月予想	09年9月実績	増減	%	為替差除増減	%
国内	食料品製造・販売	2,800	5,173	△ 2,373	54.1	△ 2,373	54.1
	その他	500	508	△ 8	98.3	△ 8	98.3
	計	3,300	5,682	△ 2,382	58.1	△ 2,382	58.1
海外	食料品製造・販売	4,445	4,585	△ 140	96.9	91	102.0
	卸売	2,337	2,098	239	111.4	302	114.4
	計	6,750	6,642	107	101.6	402	106.1
キッコーマン(持株会社)	2,550	1,588	961	160.5	961	160.5	
セグメント間取引	△ 2,600	△ 1,761	△ 838	-	△ 838	-	
連結計	10,000	12,152	△ 2,152	82.3	△ 1,857	84.7	
経常利益		9,000	10,908	△ 1,908	82.5	△ 1,611	85.2
税引前四半期純利益		7,000	9,797	△ 2,797	71.4	△ 2,500	74.5
四半期純利益		4,000	5,891	△ 1,891	67.9	△ 1,693	71.3

為替レート

円/US\$	90.00	95.27	△ 5.27
円/EUR	125.00	132.73	△ 7.73

4. 連結業績予想（海外） — 第2四半期累計期間 —

売上高

単位：百万円

			10年9月予想	09年9月実績	増減	%	為替差除 増減	%
海外	北米	食料品製造・販売	16,989	17,430	△ 440	97.5	560	103.2
		卸売	34,837	33,608	1,229	103.7	3,101	109.2
		セグメント間取引	△ 2,227	△ 2,266	39	-	△ 92	-
		計	49,600	48,771	828	101.7	3,568	107.3
	欧州	食料品製造・販売	2,980	2,887	92	103.2	284	109.9
		卸売	3,929	3,684	245	106.7	454	112.3
		セグメント間取引	△ 409	△ 430	20	-	△ 4	-
		計	6,500	6,141	358	105.8	734	112.0
	亜豪州	食料品製造・販売	3,625	3,680	△ 54	98.5	9	100.3
		卸売	3,551	3,087	463	115.0	328	110.6
		セグメント間取引	△ 76	△ 64	△ 12	-	△ 8	-
		計	7,100	6,704	395	105.9	329	104.9
	その他		13,200	11,162	2,037	118.3	2,037	118.3
	セグメント間取引		△ 11,400	△ 9,738	△ 1,661	-	△ 1,760	-
	計		65,000	63,041	1,958	103.1	4,910	107.8

営業利益

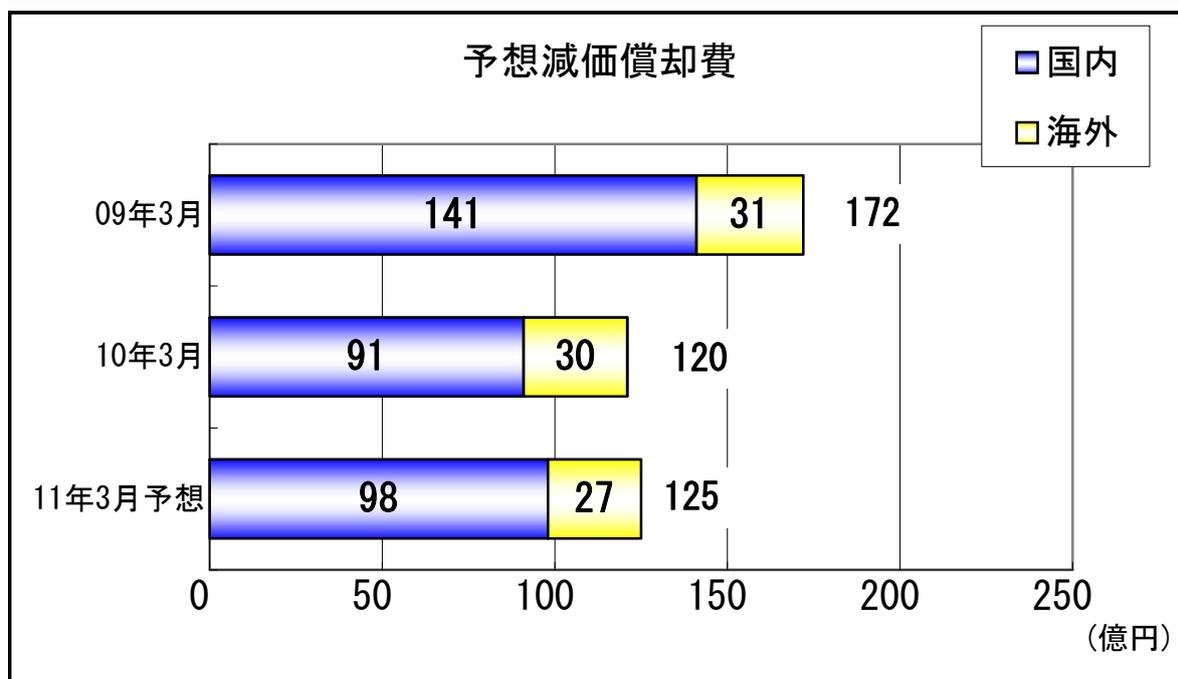
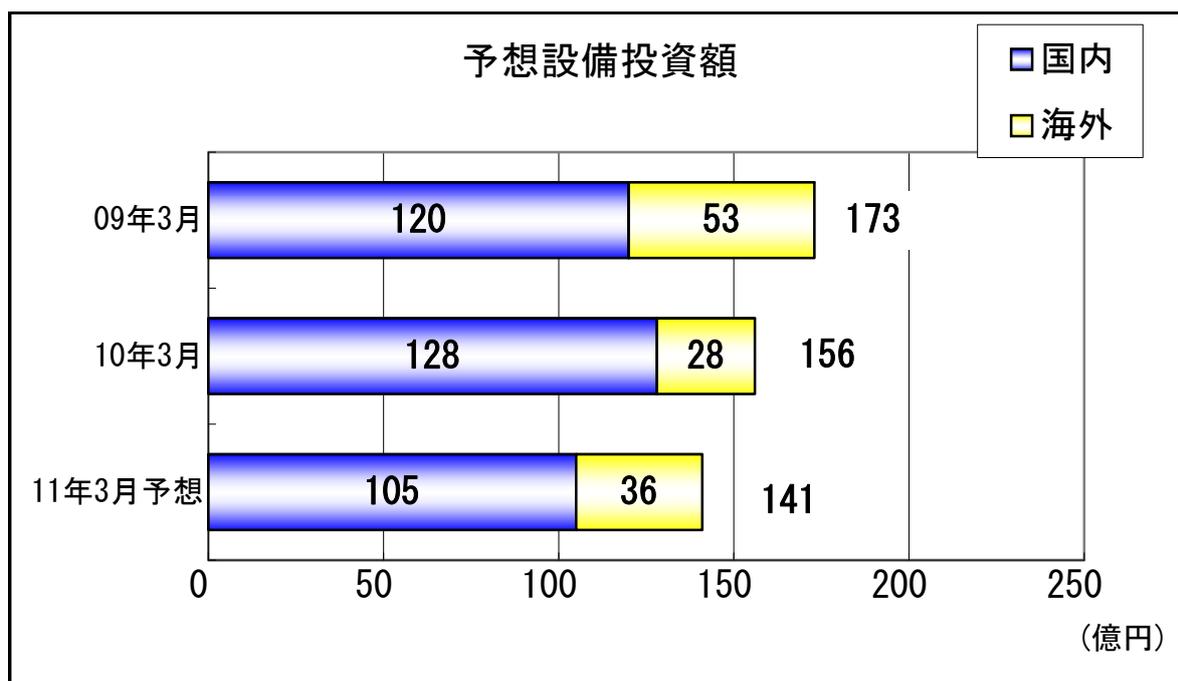
			10年9月予想	09年9月実績	増減	%	為替差除 増減	%
海外	北米	食料品製造・販売	3,220	3,300	△ 80	97.6	110	103.4
		卸売	1,449	1,377	72	105.3	140	110.2
		計	4,650	4,657	△ 7	99.8	251	105.4
		欧州	食料品製造・販売	620	660	△ 39	94.0	△ 2
	卸売		180	156	23	115.3	31	119.9
	計		780	796	△ 16	98.0	28	103.6
	亜豪州		食料品製造・販売	417	452	△ 34	92.4	△ 31
		卸売	300	256	43	116.8	31	112.3
		計	720	709	10	101.5	2	100.3
		その他		600	537	62	111.7	62
	計		6,750	6,642	107	101.6	402	106.1

為替レート

円/US\$ 90.00 95.27 △ 5.27

円/EUR 125.00 132.73 △ 7.73

## 5. 設備投資額・減価償却費 一通期予想



設備投資（無形固定資産・長期前払費用を含む）

単位 百万円

	連結計	国内	海外
09年3月決算	17,307	12,007	5,299
10年3月決算	15,623	12,827	2,796
11年3月予想	14,100	10,500	3,600

減価償却費（無形固定資産・長期前払費用を含む）

	連結計	国内	海外
09年3月決算	17,239	14,107	3,131
10年3月決算	12,036	9,059	2,976
11年3月予想	12,500	9,800	2,700

(注) 減価償却費にのれん償却費は含まれておりません。